

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第81期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 アツギ株式会社

【英訳名】 ATSUGI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤本 義治

【本店の所在の場所】 神奈川県海老名市大谷3905番地

【電話番号】 046(235)8104

【事務連絡者氏名】 経理部長 八町 政敏

【最寄りの連絡場所】 神奈川県海老名市大谷3905番地

【電話番号】 046(235)8104

【事務連絡者氏名】 経理部長 八町 政敏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	30,016	27,449	26,404	25,156	24,762
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	△500	△490	1,112	1,950	2,175
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△393	53	1,200	1,930	2,460
純資産額 (百万円)	38,164	37,547	39,714	41,958	44,489
総資産額 (百万円)	58,500	53,534	52,788	56,713	56,042
1株当たり純資産額 (円)	228.16	231.93	232.29	245.67	247.77
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△2.32	0.33	7.25	11.30	14.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.2	70.1	75.2	74.0	78.8
自己資本利益率 (%)	—	0.1	3.1	4.7	5.7
株価収益率 (倍)	—	365.7	20.8	19.7	14.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,014	1,212	2,973	3,542	1,095
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,401	△1,025	△1,477	△525	221
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,127	△2,768	△1,027	△2,455	279
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	6,295	3,634	4,057	4,653	6,267
従業員数 (名)	1,248 (4,017)	1,199 (3,224)	1,247 (3,031)	1,389 (2,765)	1,475 (2,547)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第77期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。

第78期、第79期、第80期および第81期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

4 第78期の臨時従業員数は、グループ事業再編による国内製造工場の閉鎖等により減少しております。

5 第80期の従業員数は、グループ事業再編による中国生産の拡大により増加しております。

6 第80期の臨時従業員数は、グループ事業再編による国内製造工場の閉鎖等により減少しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	(百万円)	29,775	27,148	26,087	24,838	24,429
経常利益	(百万円)	181	994	800	1,504	2,171
当期純利益	(百万円)	297	779	850	1,489	2,511
資本金	(百万円)	31,706	31,706	31,706	31,706	31,706
発行済株式総数	(株)	208,195,689	208,195,689	208,195,689	208,195,689	208,195,689
純資産額	(百万円)	42,638	42,977	43,604	45,132	44,730
総資産額	(百万円)	64,224	59,674	56,778	60,314	56,281
1株当たり純資産額	(円)	208.66	216.01	219.40	227.30	237.42
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	1.00 (—)	1.00 (—)	1.00 (—)	2.00 (—)	3.00 (—)
1株当たり当期純利益	(円)	1.44	3.88	4.28	7.50	12.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	66.4	72.0	76.8	74.8	79.5
自己資本利益率	(%)	0.7	1.8	2.0	3.4	5.6
株価収益率	(倍)	55.6	30.7	35.3	29.6	15.5
配当性向	(%)	69.4	25.8	23.4	26.7	23.3
従業員数	(名)	364 (665)	290 (611)	284 (569)	265 (522)	255 (493)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

4 第78期の従業員数は主として希望退職者の退職により減少しております。

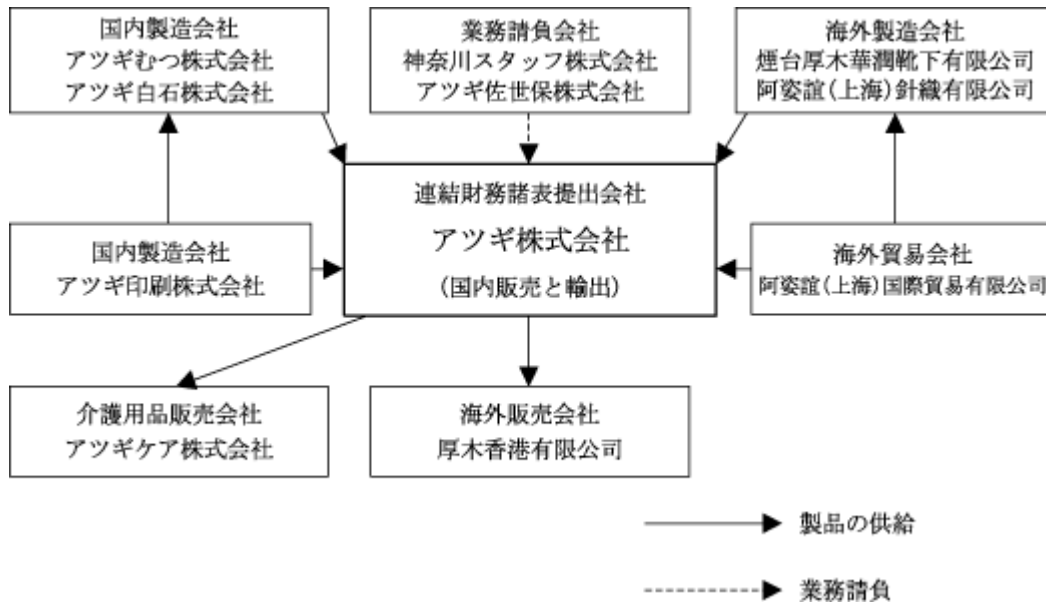
2 【沿革】

- 昭和22年12月 創業者である堀禄助が厚木編織株式会社を設立、現在の本社所在地(神奈川県海老名市)で捕鯨用ロープ、撚糸、靴下、メリヤス肌着等の製造販売開始。(当社の設立年月日：昭和22年12月24日資本金195千円)。
- 昭和27年1月 シームレスストッキング及びタイツの製造販売に着手。
- 昭和35年1月 厚木ナイロン工業株式会社と商号変更。
- 昭和35年9月 東京店頭売買承認銘柄として株式公開。
- 昭和36年5月 全国に直販網の確立を目的として、厚木ナイロン商事株式会社を設立、シームレスストッキング、シームレスタイツ等の本格的国内販売開始。
- 昭和36年10月 東京証券取引所市場第二部発足と同時に同市場承認銘柄となる。
- 昭和37年10月 東京、大阪、名古屋、各証券取引所市場第一部及び福岡証券取引所に上場。
- 昭和38年8月 海外販売を目的として厚木ナイロン香港有限公司(現連結子会社 厚木香港有限公司)を設立。
- 昭和38年10月 東京証券取引所市場第一部信用銘柄となる。
- 昭和39年4月 ファンデーション、ランジェリーの製造販売開始。
- 昭和41年5月 ストッキングの増産のため、アツギむつナイロン株式会社を設立(青森県むつ市)。
- 昭和43年6月 パンティストッキングの製造販売開始。
- 昭和43年12月 パンティストッキングの増産のため、アツギ白石ナイロン株式会社を設立(宮城県白石市)。
- 昭和45年6月 パンティストッキングの増産のため、アツギ佐世保ナイロン株式会社を設立(長崎県佐世保市)。
ソックス類の本格製造販売開始。
- 昭和46年9月 札幌証券取引所に上場。
- 昭和47年10月 ミサワホーム株式会社と業務提携し、厚木ナイロンミサワホーム株式会社を設立(神奈川県海老名市)。
- 昭和49年3月 メリヤス肌着の本格製造販売開始。
- 昭和52年6月 物流部門を独立させ、アツギ物流株式会社を設立(神奈川県海老名市)。
- 昭和52年10月 アツギむつナイロン株式会社がアツギ白石ナイロン株式会社を吸収合併し、東北アツギ株式会社に商号変更。
- 昭和54年3月 フルサポーティパンティストッキングの製造販売開始。
- 昭和59年11月 繊維機械研究開発部門を独立させ、アツギメカトロ株式会社を設立(神奈川県海老名市)。
- 昭和61年2月 本社を東京都中央区から、神奈川県海老名市へ移転。
- 昭和61年6月 厚木ナイロン商事株式会社がアツギ物流株式会社を吸収合併。
- 昭和63年12月 アツギメカトロ株式会社及び厚木ナイロンミサワホーム株式会社を吸収合併。
- 平成元年10月 パンティストッキング等繊維製品の自動販売機による販売を行うため、厚木ナイロンサービス株式会社を設立(神奈川県海老名市)。
- 平成4年10月 住宅の建設販売部門をアツギミサワ住宅(株)(現株ミサワホームアーバン)へ営業譲渡。
- 平成10年11月 アツギむつ株式会社及びアツギ白石株式会社を設立。
業務請負会社として青森スタッフ株式会社、宮城スタッフ株式会社、神奈川スタッフ株式会社(現連結子会社)、長崎スタッフ株式会社を設立。
- 平成11年3月 東北アツギ株式会社はアツギむつ株式会社及びアツギ白石株式会社に営業を譲渡し、東北アツギ株式会社は解散。
- 平成11年10月 厚木ナイロン商事株式会社を吸収合併し、アツギ株式会社に商号変更。
- 平成12年9月 介護用品の製造販売を目的として、アツギケア株式会社(現連結子会社)を設立。
印刷、製袋部門を独立させ、アツギ印刷株式会社(現連結子会社)を設立。
- 平成12年10月 青森スタッフ株式会社はアツギむつ株式会社(現連結子会社)と、宮城スタッフ株式会社はアツギ白石株式会社(現連結子会社)と、長崎スタッフ株式会社はアツギ佐世保株式会社(現連結子会社)とそれぞれ合併。
- 平成13年12月 中国での靴下製造を目的として煙台厚木華潤靴下有限公司(現連結子会社)を設立。
- 平成14年10月 中国でのインナーウェア製造を目的として、阿姿誼(上海)針織有限公司(現連結子会社)を設立。
- 平成15年3月 名古屋、福岡、札幌、各証券取引所の上場廃止。
- 平成15年12月 アツギ佐世保株式会社は、繊維製品製造を中止し、物流業務請負会社に業態変更。
- 平成16年6月 中国の輸出入業務の委託を目的として、阿姿誼(上海)国際貿易有限公司(現連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び連結子会社10社、持分法適用関連会社1社で構成され、靴下及びインナーウェア等の製造、仕入、販売を主とし、他に不動産販売、賃貸及び介護用品の製造、仕入、販売等を行っております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



(注) 1 上記10社はすべて連結子会社であります。

2 上記以外に、持分法適用の関連会社「山東華潤厚木尼龍有限公司」があります。
連結財務諸表提出会社と当該関連会社との間に継続的な営業取引はありません。

提出会社及び関係会社の事業の種類別セグメントに係る位置付けは次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	主な事業内容	主な会社名
繊維事業	繊維製品の販売	アツギ(株)、厚木香港有限公司、アツギケア(株)
	繊維製品の製造、仕入	アツギ(株)、アツギみつ(株)、アツギ白石(株)、アツギ印刷(株)、煙台厚木華潤靴下有限公司、阿姿誼(上海)針織有限公司、阿姿誼(上海)国際貿易有限公司
	物流及び事務の業務請負	神奈川スタッフ(株)、アツギ佐世保(株)
非繊維事業	不動産の販売、賃貸	アツギ(株)
	介護用品の製造、販売	アツギケア(株)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 及び 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関係内容			
					役員の兼任等	資金援助	設備の賃貸借	営業上の取引等
(連結子会社) アツギむつ(株)	神奈川県 海老名市	490 (百万円)	靴下の製造販売	100% (75.51%)	1人	有	有	繊維製品の仕入
アツギ白石(株)	"	490 (百万円)	靴下及びインナー ウェアの製造販売	100% (75.51%)	1人	有	有	"
アツギ佐世保(株)	"	94 (百万円)	物流業務の請負	100% (75.75%)	1人	有	無	当社の物流業務の 委託
神奈川スタッフ(株)	"	40 (百万円)	物流及び事務業務 の請負	100% (77.50%)	0人	有	有	当社グループの物 流及び事務業務の 委託
アツギケア(株)	"	80 (百万円)	介護用品の製造販 売	100% (76.25%)	1人	有	有	当社製品の販売
アツギ印刷(株)	"	40 (百万円)	印刷業及び製袋業	100% (76.25%)	1人	有	有	資材の仕入
厚木香港有限公司	中国 香港	11,100 (千HK\$)	靴下の仕入販売	100% (19.01%)	0人	無	無	当社製品の販売
煙台厚木華潤靴下 有限公司	中国 山東省	18,000 (千US\$)	靴下の製造販売	85%	1人	有	無	繊維製品の仕入
阿姿誼(上海)針織 有限公司	中国 上海	200 (千US\$)	インナーウェアの 製造販売	100%	1人	無	無	繊維製品の仕入
阿姿誼(上海)国際 貿易有限公司	中国 上海	800 (千US\$)	原材料の仕入販売	100%	1人	無	無	繊維製品の仕入
(持分法適用 関連会社) 山東華潤厚木尼 龍有限公司	中国 山東省	4,400 (千US\$)	靴下の製造販売	40%	1人	有	無	繊維製品の仕入

(注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2 連結子会社のうち、アツギむつ(株)、アツギ白石(株)、煙台厚木華潤靴下有限公司は特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成19年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
繊維事業	1,470 (2,542)
非繊維事業	5 (5)
合計	1,475 (2,547)

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成19年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
255(493)	44才 4ヶ月	19年 11ヶ月	6,607,289

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

ア	名称	UIゼンセン同盟アツギ労働組合
イ	結成年月日	昭和30年7月8日
ウ	組合員数	195人
エ	労使関係	安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に、設備投資は引き続き増加し、雇用環境の改善に伴い、所得が緩やかに上昇する中で、個人消費も底堅く推移しております。

このような状況において当社グループは、第2次中期経営計画の最終年度にあたり、営業力強化をさらに進め、原料加工から最終製品までを一貫生産し販売するメーカーとして技術開発力を生かした完成度の高い商品を提案してまいりました。靴下では柄物とセパレート商品の拡充や適度の引き締め感をもった着圧商品の充実を図った結果、下期の売上が下げ止まったことにより年間売上は微減にとどまりました。また、インナーウェアは、低価格輸入品により商品価格の低迷が続いたことや、暖冬の影響を大きく受け、季節商品の売上が不振でした。その結果、当連結会計年度の連結売上高は24,762百万円（前年同期比1.6%減）となりましたが、高付加価値商品の販売による利益率の改善等により、連結経常利益は2,175百万円（前年同期比11.5%増）となりました。また、特別利益として投資有価証券売却益522百万円を計上したこと等により、連結当期純利益は2,460百万円（前年同期比27.5%増）となりました。

セグメント別の概況

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

[繊維事業]

靴下部門の市況は依然として厳しい状況が続いておりますが、ファッショントレンドの変化により、「レリッシュ」シリーズに代表される柄パンティストッキング及び秋冬季節商品が順調に推移し、「クリニカル」シリーズに代表される機能性を追及した着圧商品も好調に推移しましたが、プレーンストッキングの不調による落ち込みをカバーできず、当部門の連結売上高は19,955百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

また、インナーウェア部門の市況は依然として低調に推移しており、また、低価格輸入品により商品価格の低迷も続いております。このような中で、ショーツは順調に推移したものの、主力であるブラジャーの不振と暖冬の影響を受け防寒商品の不振により、当部門の連結売上高は3,533百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

この結果、当セグメントの売上高は23,488百万円（前年同期比1.9%減）となり、営業利益は1,624百万円（前年同期比15.8%増）となりました。

[非繊維事業]

不動産及び介護用品売上が概ね順調に推移したことにより、当部門の連結売上高は1,274百万円（前年同期比4.7%増）となり、営業利益は453百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

[日本]

国内の市況は依然として厳しい状況が続いており、売上高は24,730百万円（前年同期比1.6%減）となりましたが、高付加価値商品の販売による利益率の改善等により、営業利益は2,055百万円（前年同期比11.1%増）となりました。

なお、売上高にはセグメント間の内部売上高が含まれております。

[中国]

当社グループでは、コスト競争力強化のため、生産拠点の中国へのシフトを進めております。当連結会計年度における中国での売上高は3,530百万円（前年同期比24.5%増）となり、主に売上増により、営業利益は112百万円（前年同期は営業損失40百万円）となりました。

なお、売上高にはセグメント間の内部売上高が含まれております。

(2) キャッシュ・フロー

科目	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)	増減(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,542	1,095	△2,446
投資活動によるキャッシュ・フロー	△525	221	747
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,455	279	2,734
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	18	△16
現金及び現金同等物の増加額	595	1,614	1,019
現金及び現金同等物の期末残高	4,653	6,267	1,614

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ2,446百万円減少し、1,095百万円となりました。税金等調整前当期純利益2,596百万円を計上しましたが、厚生年金基金解散に伴う受給権者に対する補填金支払1,793百万円等により減少したものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によって得られたキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ747百万円増加し、221百万円となりました。主に投資有価証券の取得及び売却による純収入が増加し、有形固定資産取得による支出が減少したことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ2,734百万円増加し、279百万円となりました。主に自己株式売却による収入の増加と長期借入金の返済による支出が減少したことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ1,614百万円増加し、6,267百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	対前年同期比(%)
繊維事業	13,215	△5.0
非繊維事業	0	△95.2

(注) 1 セグメント間取引については、内部振替前の数値によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 金額は、製造原価によっております。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社10社以下同じ)は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	対前年同期比(%)
繊維事業	23,488	△1.9
非繊維事業	1,274	4.7
合計	24,762	△1.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成16年から3カ年の第2次中期経営計画を策定し、目標の実現に向けて、営業力の

強化と合理化を進めてまいりました。平成18年度は計画の最終年度にあたり、締めくくりの年として目標の達成に向け、数々の施策を実行してまいりました。その結果、利益面での目標として掲げた経常利益20億円は達成しましたが、市場の低迷等により、売上高の目標300億円については大きく未達の結果となりました。

この結果を受け、この度、平成19年度より平成21年度までの第3次中期経営計画を新たに策定し、公表しました。

第3次中期経営計画の課題として、「営業力の強化」「更なる合理化の推進」「技術力及び商品開発力の強化」「人材の育成」を掲げ、「連結売上高260億円」「連結営業利益26億円」「連結営業利益率10%」を数値目標として目標達成に向けて尽力してまいります。

第2次中期経営計画から繰り越した課題であります売上対策としては、高付加価値商品を中心とした新商品の開発、販売により、国内販売のシェアアップを図るとともに、新規販売ルートの開拓、海外販売の拡充を進めてまいります。

また、利益目標達成のために更なる合理化を推進してまいります。国内生産では、SCMシステムの効率的運用による生産・物流体制の見直しを進め、更なる在庫削減とリードタイム短縮の実現を目指します。海外生産においては、コスト競争力をさらに強化するために生産性の向上を図るとともに、国内生産との区分を明確にすることで生産の最適化を追求してまいります。

当社の最大の強みである技術力及び商品開発力を更に磨き、安定した高品質の商品を提供するとともに、他社の追随を許さない差別化商品の開発を進めてまいります。高い技術力の維持・向上のための施策として、国内生産会社において「技術認定制度」を導入し、4月から具体的に運用を始めました。将来は、海外工場の技術者にも対象を広げる考えでおります。また、企画開発・研究組織を強化するために、事業部を横断した研究開発組織の見直しを行います。既存の事業の枠にとらわれず、社会情勢、消費者の生活習慣の変化に対応し、シルバー市場への参入、健康志向に対応したメディカル関連商品の拡充を図ります。

また、企業の発展の源は人材であることを認識し、有能な人材の確保、育成に注力してまいります。長期的視野に立った採用計画を策定し、採用方法、採用対象者を多様化することにより、将来の会社の核となる人材を発掘し確保いたします。また、マネジメント人材の育成、強化に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社および当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は下記のとおりであります。

なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に最大限の努力をする所存であります。

本項については、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 為替レートの変動リスク

当社グループは、生産拠点の海外シフトに伴い、外国通貨建ての取引が増加しております。従って、当社グループの取引および投資活動等に係る損益は、外国為替の変動により影響を受ける可能性があります。

また、当社グループは、ヘッジ取引により、為替変動によるリスクを低減しておりますが、予測を超えた為替変動が業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

(2) 海外事業

当社グループは、主に生産拠点の中国へのシフトを進めておりますが、中国政府による規制、人材確保の困難さ、通貨切上げ等のリスクが存在します。

このようなリスクが顕在化することにより、当社グループの中国での事業活動に支障を生じ、当社グループの業績および将来の計画に影響を与える可能性があります。

(3) 原油価格の変動リスク

原油価格の高騰に伴い、当社グループの主力商品である靴下の主要な原材料であるナイロン糸および電力・重油等の購入価格の上昇により、業績および将来の計画に影響を与える可能性があります。

(4) 市況による影響

当社グループの中核である繊維事業は、市況により業績に大きな影響を受ける業種であります。

市況リスクとしては、ファッションの流行による需要の減少、天候不順による季節商品の売上減、デフレによる低価格品の増加、海外からの低価格品の輸入増等により業績および将来の計画に影響を与える可能性があります。

(5) 貸倒リスク

当社グループは、販売先の状況および過去の貸倒実績発生率による見積りに基づいて貸倒引当金を計上しておりますが、経済状態の悪化、その他予期せざる理由により、貸倒引当金の積み増しをせざるを得なくなるおそれがあります。

(6) 製造物責任・知的財産

当社グループの製品の欠陥に起因して、大規模な製品回収や損害賠償が発生し、保険による補填ができない事態が生じたり、知的財産に係わる紛争が生じ、当社グループに不利な判断がなされた場合、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、女性の「美しさ」と「快適さ」を追求し、当社の強みである技術力および商品開発力に更に磨きをかけ、素材の応用研究から、付加価値向上と差別化商品の開発のための研究開発を積極的に行っております。

平成19年度からの第3次中期経営計画では、「技術力及び商品開発力の強化」を大きなテーマとして取り上げており、研究開発組織をさらに拡充し、事業間の枠にとらわれない新商品開発を進めていきます。また、シルバー市場への進出、健康志向、メディカル関連商品の拡充等、新規分野への参入も積極的に進めてまいります。

当社グループの研究開発は、当社の企画開発部門を中核として、連結会社(国内製造会社)の技術開発部門により行われております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は622百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動は次のとおりであります。

(繊維事業)

(1) 靴下部門

①主力商品「ミラキャラット」を全面リニューアル

平成6年の発売以来、当社の主力ブランドとして展開している「ミラキャラット」を全面リニューアルし、平成19年2月より販売開始し、好評を頂いております。

新開発のパンティ部3WAY立体編みにより、お腹を押さえてヒップはピッタリフィットするタイプの「ミラキャラット」の他に、脚の形に合わせて引き締めるタイプの「ミラキャラット スタイルアップ」、パンティ部に切り替えがないタイプの「ミラキャラット オールスルー」、素足のような透明感の「ミラキャラット サマー 寡フィラメント」、滑り止めつきで歩きやすい「ミラキャラット サマー ノンスリップ」など多彩なラインアップをとり揃え、低迷が続くプレーンパンティストッキングの拡販を図ります。

②「伝線が拡がりにくい」ストッキングを開発

旭化成せんい株式会社の熱合着性能に優れたポリウレタン系「ロイカ™SF」30デニールを使用し、アツギ独自の加工技術を組み合わせ、透明感を保持しながら、「伝線(ラン)が拡がりにくい」着圧ストッキングを実現しました。

ストッキングの原料であるポリウレタンに染色やセット時に与えられる熱により、糸同士が食い込むように合着し離れにくくなる「ロイカ™SF」30デニールを使用し、さらにアツギが独自に開発した加工技術を組み合わせることにより、ストッキングのループ同士が離れにくくなり、ランの拡がりを抑えます。

当社では、以前より、ランが拡がりにくいストッキングを販売しておりますが、編み方によってランの拡がりを抑えているため、透明感や生地感が損なわれる欠点がありました。H20年春夏に向け、「ロイカ™SF」15~20デニールをレッグに使用することにより、更に透明感や生地感の美しさを損なうことなく、ランを抑える商品化を進めています。

(2) インナーウェア部門

①1 ウィークサニタリーショーツの開発

インナーウェア部門では、競争力のある商品としてサニタリーショーツの新規格を開発、販売

いたしました。生理周期に注目し、「はじまり」「多い日(昼)」「多い日(夜)」「終わりそう」に4分割し、それぞれの期間を快適に過ごすためのラインアップを揃えました。

「多い日(夜)」タイプには、吸湿発熱とマイナスイオン効果を発生する素材を使用し、「終わりそう」タイプには、デイリーダイエット加工を施しています。また、マチ生地については、全商品について当社独自の「カサカサ音のしにくい」裏マチシートを採用しました。

②アンチエイジング・ボトムの開発

年齢とともに変化する体型を修正しつつ、理想の体型を目指す「N-Line」シリーズは、発売以来たんへん好評を頂いておりますが、今年度はボトムに注目し、通常のハイウエストタイプではない新しいパターンを採用し、締め付けずにウエストを矯正するボトムを開発いたしました。

(非繊維事業)

介護部門

当社グループの介護部門では、「介護する人と介護される人のどちらにも快適な生活を送ってもらいたい」をテーマに研究開発を進めております。

当社グループの靴下製造の技術を活かし、天然素材や発熱繊維などの高機能素材と、履きやすさなど形状にもこだわった商品開発を進めております。

また、新規の試みとして、肌着の消臭をテーマにメーカーとのコラボレーションを行い、商品開発を進めております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産の部は、前連結会計年度末に比べ、670百万円減少し、56,042百万円となりました。主な要因は、流動資産は現預金の増加等により、2,181百万円増加しましたが、投資有価証券の評価差額金の減少および有形固定資産の償却等による減少により、固定資産が2,851百万円減少したことによるものであります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ、2,909百万円減少し、11,553百万円となりました。主な要因は、借入金の返済および厚生年金基金解散に伴う受給権者に対する補填金の支払による未払金の減少により流動負債が2,033百万円減少したことと、投資有価証券の評価差額金の減少により、繰延税金負債が減少したこと等により固定負債が875百万円減少したことによるものであります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ、2,239百万円増加し、44,489百万円となりました。有価証券評価差額金の減少はありましたが、利益剰余金の増加等により、合計で増加しております。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は24,762百万円となり、前年同期比では393百万円の減少となりました。

主力である靴下部門の市況は依然として厳しい状況が続いており、年間売上は1.5%の減少となりましたが、下半期では柄パンティストッキングおよび秋冬季節商品が好調に推移し、売上に下げ止まりの傾向がみられました。インナー部門は、低価格輸入品による商品価格の低迷と暖冬の影響による季節商品の売上不振により、前年同期比で4.2%の減少となりました。非繊維事業では、不動産および介護用品売上が順調に推移し、前年同期比で4.7%の増加となりました。

営業利益および経常利益については、主に高付加価値商品の販売による利益率の改善および製造コストの低減や効率化に取り組んできました結果、売上総利益が37.3%から39.0%に改善されたことにより、営業利益は前年同期比で223百万円、12.0%の増益、経常利益は225百万円、11.5%の増益となりました。

特別利益に投資有価証券売却益522百万円を計上したこと等により、当期純利益は2,460百万円となり、前年同期比では530百万円、27.5%の増益となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4.事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであり

ます。

- (6) 経営者の問題意識と今後の方針について
「第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、生産設備の増強、コスト低減に対応するため繊維事業を中心に597百万円の設備投資を実施しております。

所要資金につきましてはすべて自己資金を充当しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本店他 (神奈川県海老名市他)	繊維事業	事務所・倉庫 センター	1,817	43	6,442 (82)	39	8,342	253 <492>
(青森県むつ市他)※1	繊維事業	関係会社 賃貸設備他	2,870	5	1,923 [137]	0	4,799	—
本店他 (神奈川県海老名市他)	非繊維事業	賃貸設備他	1,598	0	7,282 [78]	0	8,881	2 <1>
(長崎県佐世保市他)	その他	土地・建物	307	0	1,968 (49)	0	2,275	—
合計			6,594	49	17,616 (131) [216]	39	24,299	255 <493>

(注) 1 面積の内〔 〕は賃貸中の土地で外数であります。

2 ※1の賃貸設備はすべて連結子会社への賃貸であります。

3 上記のほか、コンピュータを主として5年契約でリースしており、年間リース料は88百万円であります。なおリース料残高は195百万円であります。

4 従業員数の< >は臨時従業員数で外数であります。

(2) 国内子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	建設 仮勘定		合計
アツギむつ(株)	(青森県 むつ市他)	繊維事業	繊維製品 製造設備	0	1,998	—	4	76	2,080	50 <1,530>
アツギ白石(株)	(宮城県 白石市他)	繊維事業	繊維製品 製造設備	0	701	—	5	0	707	43 <494>
アツギ印刷(株)	(宮城県 白石市)	繊維事業	包装資材 製造設備	—	18	—	0	—	18	10 <17>
アツギケア(株)	(神奈川県 海老名市)	非繊維事業	介護用品 製造設備	—	—	—	1	—	1	4 <4>

(注) 1 従業員数の< >は臨時従業員数で外数であります。

2 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、以下のとおりであります。

会社名	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース料残高 (百万円)
アツギむつ株	繊維製品製造設備	5年	10	88
	自家発電装置	5年	32	—
アツギ白石株	繊維製品製造設備	主に6年	4	—
アツギ印刷株	包装資材製造設備	主に10年	27	82

(3) 在外子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	建設 仮勘定	合計	
煙台厚木華潤 靴下有限公司	(中国山東省 煙台市)	繊維事業	繊維製品 製造設備	422	1,918	—	46	5	2,393	1,043 <8>
阿姿誼(上海) 針織有限公司	(中国上海市)	繊維事業	繊維製品 製造設備	—	3	—	6	—	10	57

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資は、市場動向、生産計画、設備投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は各本部が中心となり策定し、グループ全体の設備計画は提出会社を中心に調整を図り決定しております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は繊維事業で1,100百万円であります。

なお、所要資金については、すべて自己資金の充当を予定しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	391,039,000
計	391,039,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	208,195,689	208,195,689	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	208,195,689	208,195,689	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年8月1日 (注)	—	208,195,689	—	31,706	△2,718	7,927

(注) 資本準備金の減少額は、第76期株主総会決議による「その他資本剰余金」への振替であります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	45	57	177	75	8	24,639	25,001	—
所有株式数(単元)	—	34,725	6,918	26,368	19,073	13	116,529	203,626	4,569,689
所有株式数の割合(%)	—	17.1	3.4	12.9	9.4	0.0	57.2	100.0	—

(注) 1 自己株式19,790,731株は、「個人その他」に19,790単元及び「単元未満株式の状況」に731株を含めて記載しております。なお、自己株式19,790,731株は株主名簿上の株式数であり、平成19年3月31日現在の実保有残高は19,789,731株であります。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ19単元、及び900株が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目2-1	10,255	4.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	8,075	3.87
アツギ白石株式会社	神奈川県海老名市大谷3905	6,121	2.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	4,913	2.35
モルガンスタンレーアンドカンパニーインターナショナルリミテッド (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	4,397	2.11
アツギむつ株式会社	神奈川県海老名市大谷3905	4,002	1.92
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	3,771	1.81
シービーエヌワイデイエフエイインターナショナルキャップパリュールポートフォリオ (常任代理人 シテイバンク・エヌ・エイ東京支店)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	3,476	1.66
旭化成せんい株式会社	大阪府大阪市北区堂島浜1丁目2-6	3,451	1.65
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	2,443	1.17
計	—	50,904	24.40

(注) 1 上記の信託銀行の所有株式数には、下記の投資信託株式及び年金信託設定株式が含まれております。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 7,473千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 3,687千株

2 上記のほか当社所有の自己株式19,790千株(9.50%)があります。

3 アツギ白石株式会社およびアツギむつ株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,789,000 (相互保有株式) 普通株式 10,123,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 173,714,000	173,714	—
単元未満株式	普通株式 4,569,689	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	208,195,689	—	—
総株主の議決権	—	173,714	—

(注) 1 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式731株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ19,000株(議決権の数19個)及び900株含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アツギ株式会社	神奈川県海老名市 大谷3905	19,789,000	—	19,789,000	9.50
(相互保有株式) アツギむつ株式会社	神奈川県海老名市 大谷3905	4,002,000	—	4,002,000	1.92
(相互保有株式) アツギ白石株式会社	神奈川県海老名市 大谷3905	6,121,000	—	6,121,000	2.94
計	—	29,912,000	—	29,912,000	14.36

(注)1 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に1,000株(議決権の数1個)含まれております。

2 当事業年度において連結子会社であるアツギむつ株式会社所有の当社株式を10,000千株取得しております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得並びに旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得並びに会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年11月24日)での決議状況(取得期間平成18年11月24日～平成18年11月24日)	10,000,000	1,630,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	10,000,000	1,630,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	166,796	29,392,790
当期間における取得自己株式	22,174	4,458,567

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	13,364	2,361,662	500	97,000
保有自己株式数	19,789,731	—	19,811,405	—

(注) 当期間におけるその他(単元未満株式の買増請求による売渡)および保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配当金についての基本政策は、収益の状況や内部留保の水準等を総合的に勘案して決定する方針ですが、同時に安定配当に留意することも大切であると考えております。

当期の配当金につきましては、業績等を総合的に判断し、また、株主の皆様の日頃からのご支援にお応えするため、期末配当金として、1株当たり1円増配し、1株当たり3円といたします。

内部留保金の使途につきましては、中長期的な経営計画に基づく投資資金に充当する考えであります。

当社は定款で、毎事業年度末日の株主名簿に記載された株主に対し、株主総会の決議によって、剰余金の配当をおこなう旨を定めており、また、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、取締役会の決議によって、中間配当をおこなうことができる旨を定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月28日 定時株主総会決議	565	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	121	123	195	250	229
最低(円)	66	76	108	129	146

(注) 上記最高・最低株価は、東京証券取引所の市場第一部における市場相場であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	181	176	177	197	211	226
最低(円)	152	156	166	168	184	189

(注) 上記最高・最低株価は、東京証券取引所の市場第一部における市場相場であります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会 長		岡 安 清 友	昭和13年 8 月 4 日生	昭和37年10月 厚木ナイロン商事(株)入社 昭和48年 6 月 同社中部地区本部長 昭和55年 2 月 同社取締役 平成 4 年 2 月 同社常務取締役 平成 5 年10月 同社専務取締役 平成 7 年 6 月 同社代表取締役専務 平成 8 年 6 月 同社代表取締役社長 平成11年10月 当社代表取締役社長 平成18年 6 月 当社代表取締役会長(現任)	(注) 3	254
代表取締役 社 長	社長 執行役員 管理本部長	藤 本 義 治	昭和23年 4 月29日生	昭和47年 4 月 当社入社 平成 2 年12月 当社経理部長 平成 4 年 2 月 当社取締役 平成11年10月 当社経営企画室長 平成14年 4 月 当社常務取締役 平成15年 4 月 当社経営企画室長兼管理本部長 平成16年 4 月 当社管理本部長(現任) 平成18年 6 月 当社代表取締役社長 兼社長執行役員(現任)	(注) 3	87
取締役	常務 執行役員 生産本部長	山 崎 芳 朗	昭和20年 9 月30日生	昭和39年 4 月 当社入社 平成11年10月 当社インナー生産技術部長 平成13年 4 月 当社インナー副統括 平成14年 4 月 当社インナー統括 平成14年 6 月 当社取締役 平成15年 4 月 当社インナー事業本部長 平成18年 4 月 当社取締役兼常務執行役員(現任) 平成19年 4 月 当社生産副本部長 当社生産本部長(現任)	(注) 3	45
取締役	常務 執行役員 営業本部長	高 幣 俊 秀	昭和24年 4 月10日生	昭和47年 4 月 厚木ナイロン商事(株)入社 昭和63年12月 同社名古屋西支店長 平成 4 年 7 月 同社販売第 8 部長 平成13年 9 月 当社チェーンストア第一支店長 平成14年10月 当社執行役員 平成16年 4 月 当社レッグ第 2 営業統括 平成16年 6 月 当社取締役 平成18年 4 月 当社取締役兼常務執行役員(現任) 当社営業本部長(現任)	(注) 3	45
取締役	執行役員 企画開発 統括	新 井 俊 資	昭和22年 7 月13日生	昭和45年 4 月 厚木ナイロン商事(株)入社 平成 4 年 7 月 同社販売第 4 部長 平成 5 年 6 月 同社取締役 平成 7 年 4 月 同社マーケティング部長 平成13年 4 月 当社営業副統括兼営業管理部長 平成14年 4 月 当社営業統括 平成14年 6 月 当社取締役 平成15年12月 当社レッグ統括 平成16年 4 月 当社レッグ第 1 営業統括 平成18年 4 月 当社取締役兼執行役員(現任) 平成19年 4 月 当社企画開発統括(現任)	(注) 3	77
取締役		内 田 章	昭和25年10月 4 日生	昭和50年 4 月 東レ(株)入社 平成16年 6 月 同社経営企画室参事兼IR室参事 平成17年 6 月 同社財務経理部門長(現任) 平成17年 6 月 同社取締役(現任) 平成18年 6 月 同社取締役(現任)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		佐々木 秀雄	昭和19年10月26日生	昭和38年4月 当社入社 昭和57年6月 当社機械開発部長 昭和58年2月 当社取締役 昭和62年11月 当社常務取締役 平成元年2月 当社取締役副社長 平成7年6月 当社代表取締役副社長 平成10年11月 当社代表取締役社長 平成11年10月 当社代表取締役副社長 平成18年4月 当社取締役兼副社長執行役員 生産本部長 平成19年4月 当社取締役 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	161
監査役		瓦林 謙司	昭和20年8月12日生	昭和43年4月 ㈱三井銀行(現㈱三井住友銀行)入 行 平成5年4月 ㈱さくら銀行(現㈱三井住友銀行) 日本橋通町支店長 平成7年6月 同行東京営業部東京営業第一部長 平成8年6月 同行取締役東京営業部東京営業第 一部長 平成9年6月 さくらカード㈱代表取締役副社長 平成13年7月 三井住友カード㈱専務取締役 平成17年6月 同社監査役 平成18年6月 室町商事㈱代表取締役社長(現 任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)4	—
監査役		古賀 慎一郎	昭和23年10月29日生	昭和46年4月 ㈱横浜銀行入行 平成元年6月 同行伊勢佐木町支店長 平成8年6月 同行営業統括部担当部長 平成11年4月 同行執行役員東京支店長 平成12年5月 同行執行役員厚木支店長 平成13年4月 預金保険機構上席審査役 平成15年4月 ㈱浜銀総合研究所研究理事(現任) 平成15年6月 当社監査役(現任)	(注)4	5
計						674

- (注) 1 取締役内田章氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役瓦林謙司、古賀慎一郎の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営の重要課題の一つとしてとらえ、その強化に積極的に取り組んでおります。

意思決定の迅速化および役割と責任の明確化を目的とした経営体制を構築するために、管理本部、生産本部、営業本部で組織する本部制を採用しております。また、「企業理念」と、これを実践するための「企業行動基準」を策定し、従業員の法令順守と倫理行動を徹底しております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

①会社機関の基本説明

当社は、取締役6名(うち社外取締役1名)で構成する取締役会を経営意思決定機関と位置づけ、当社グループの重要事項について審議、意思決定を行い、取締役の職務の執行を監督しております。

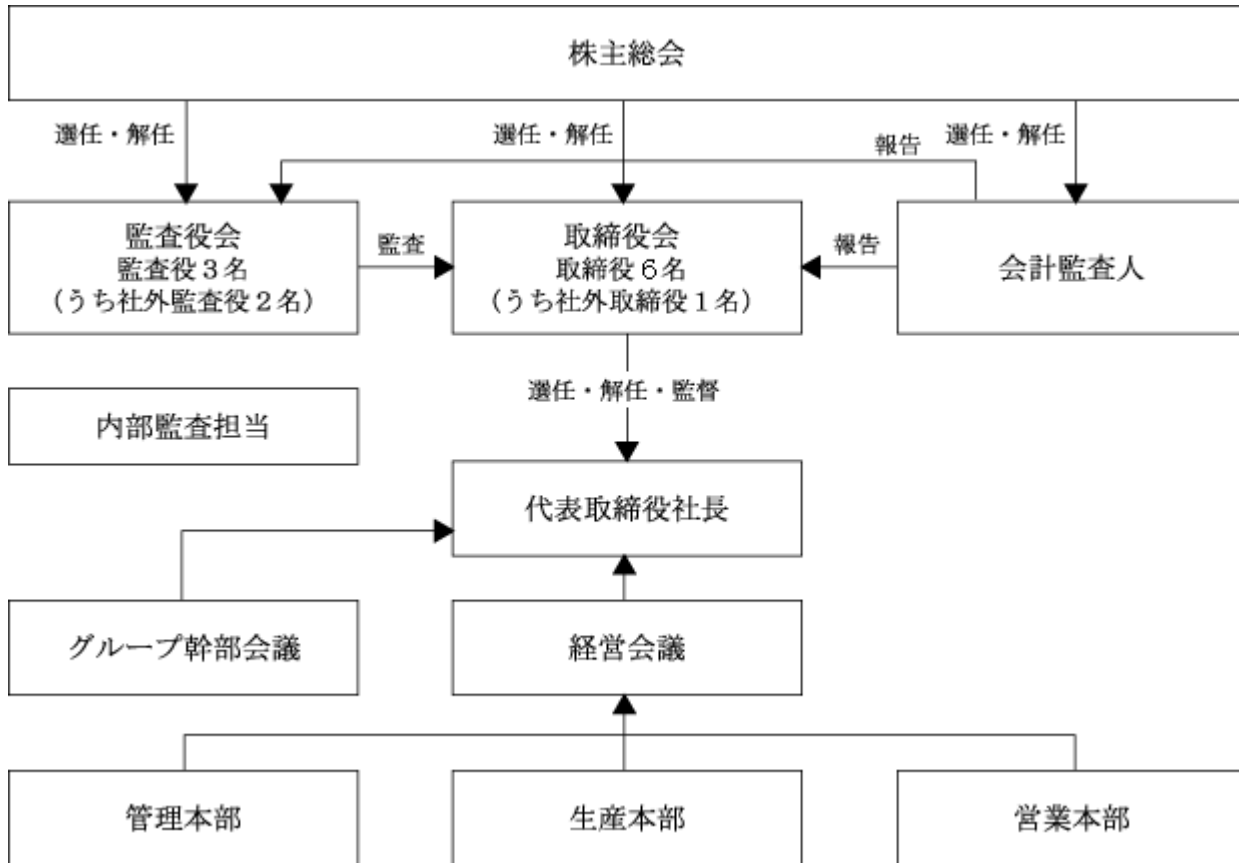
また、当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、監査役3名(うち社外監査役2名)で構成され、各監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務および財産の状況調査を通して、取締役の職務執行を監査しております。

取締役会の下には、週1回開催の経営会議を設置し、経営に関する全般的な重要事項を協議決定しております。また、関係会社役員も参加したグループ幹部会議を年間4回開催し、グループ経営上の方針に基づく達成度の確認を行っております。

②内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月19日開催の取締役会において、内部統制システム構築の基本方針について決議し、コーポレート・ガバナンスの一層の強化と、コンプライアンスの実現に努めております。

当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



③内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、専従者1名により定型業務および特命事項の監査を行うこととしております。

監査役監査については、監査役3名(うち社外監査役2名)により、適法性監査を実施しております。

内部監査、監査役監査および会計監査人の相互連携については、監査計画や監査役報告等の定期的な会合を含め、必要に応じて随時情報交換および意見交換を行い、相互連携して監査業務を推進しております。

④会計監査の状況

当社の会計監査業務については、新日本監査法人が監査を実施しております。監査業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりであります。

指定社員	業務執行社員	山田 洋 一
指定社員	業務執行社員	鴨 田 淳

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

会計士補等 6名

④社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役および社外監査役は、当社のその他の取締役、監査役と人的関係を有さず、当社との間に利害関係はありません。

また、社外取締役内田章氏は、東レ株式会社取締役であり、当社は同社と営業取引関係があります。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、「リスクマネジメント委員会」を設置し、主管部署である経営企画室がリスク管理規程に基づき、グループ全体のリスクを総括的に管理しております。

また、内部監査担当が各部署毎のリスク管理状況を監査し、結果を定期的に担当取締役に報告する体制としております。

(4) 役員報酬の内容

当社の取締役および監査役に対する報酬等の内容は次のとおりであります。

区分	支給人員	報酬等の額
取締役 (うち社外取締役)	7名 (1名)	118百万円 (1百万円)
監査役 (うち社外監査役)	3名 (2名)	31百万円 (18百万円)
合計	10名	149百万円

注)取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額57百万円は含まれておりません。

(5) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である、新日本監査法人に対する公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は42百万円であります。

上記以外の業務に基づく報酬は2百万円であり、その内容は、財務報告に係る内部統制制度への対応に関する助言業務の委託であります。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めております。

(8) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			4,653		6,267
2 受取手形及び売掛金	※6		4,197		4,302
3 有価証券			0		0
4 たな卸資産			5,390		5,487
5 繰延税金資産			370		239
6 その他			320		839
貸倒引当金			△60		△85
流動資産合計			14,871	26.2	17,052
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	16,694		16,733	
減価償却累計額		9,381	7,312	9,715	7,018
(2) 機械装置及び運搬具		10,493		11,022	
減価償却累計額		5,482	5,011	6,333	4,689
(3) 土地	※1 3		17,782		17,522
(4) 建設仮勘定			37		82
(5) その他		572		597	
減価償却累計額		456	115	492	105
有形固定資産合計			30,259	53.3	29,417
2 無形固定資産					
(1) 土地権利			188		188
(2) ソフトウェア			104		84
(3) その他			27		0
無形固定資産合計			319	0.6	273
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			10,428		8,585
(2) その他	※2		833		714
貸倒引当金			△0		△0
投資その他の資産合計			11,262	19.9	9,299
固定資産合計			41,842	73.8	38,990
資産合計			56,713	100.0	56,042

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		2,494		2,456	
2 一年以内返済予定の 長期借入金	※1	540		—	
3 未払法人税等		135		442	
4 賞与引当金		204		248	
5 その他		3,340		1,532	
流動負債合計		6,714	11.8	4,681	8.3
II 固定負債					
1 繰延税金負債		1,920		1,218	
2 再評価に係る 繰延税金負債	※3	2,460		2,460	
3 退職給付引当金		2,519		2,390	
4 役員退職慰労引当金		2		3	
5 その他		844		798	
固定負債合計		7,747	13.7	6,872	12.3
負債合計		14,462	25.5	11,553	20.6
(少数株主持分)					
I 少数株主持分		292	0.5	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※4	31,706	55.9	—	—
II 資本剰余金		10,601	18.7	—	—
III 利益剰余金		2,073	3.7	—	—
IV 土地再評価差額金	※3	△1,893	△3.3	—	—
V その他有価証券評価差額金		2,805	4.9	—	—
VI 為替換算調整勘定		△6	△0.0	—	—
VII 自己株式	※5	△3,328	△5.9	—	—
資本合計		41,958	74.0	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		56,713	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	31,706	56.6	
2 資本剰余金		—	—	10,823	19.3	
3 利益剰余金		—	—	3,996	7.1	
4 自己株式		—	—	△2,672	△4.8	
株主資本合計		—	—	43,853	78.2	
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	1,780	3.2	
2 繰延ヘッジ損益		—	—	165	0.3	
3 土地再評価差額金		—	—	△1,696	△3.0	
4 為替換算調整勘定		—	—	71	0.1	
評価・換算差額等合計		—	—	320	0.6	
III 少数株主持分		—	—	315	0.6	
純資産合計		—	—	44,489	79.4	
負債純資産合計		—	—	56,042	100.0	

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			25,156	100.0	24,762	100.0	
II 売上原価			15,768	62.7	15,102	61.0	
売上総利益			9,387	37.3	9,660	39.0	
III 販売費及び一般管理費	※1		7,532	29.9	7,581	30.6	
営業利益			1,855	7.4	2,078	8.4	
IV 営業外収益							
1 受取利息		10			22		
2 受取配当金		76			96		
3 持分法による投資利益		1			5		
4 為替差益		145			46		
5 損保代理店手数料収入		10			9		
6 消費税等還付税額		3			—		
7 事業保険満期精算金収入		4			2		
8 その他		73	326	1.3	69	252	1.0
V 営業外費用							
1 支払利息		47			7		
2 減価償却費		2			10		
3 支払手数料		23			21		
4 資材除却損		44			—		
5 営業外租税		38			51		
6 賃貸設備補修費用		38			37		
7 その他		34	231	0.9	26	155	0.6
経常利益			1,950	7.8		2,175	8.8
VI 特別利益							
1 厚生年金基金解散益		4,363			—		
2 投資有価証券売却益		—			522		
3 自家発電契約解除金		—			62		
4 その他		148	4,511	17.9	26	611	2.5
VII 特別損失							
1 減損損失	※2	2,284			26		
2 固定資産除却損	※3	1,239			17		
3 固定資産売却損	※4	—			35		
4 P C B処分損失		—			97		
5 厚生年金基金清算損		—			13		
6 事業再編損失	※5	831			—		
7 その他		3	4,358	17.3	—	190	0.8
税金等調整前当期純利益			2,103	8.4		2,596	10.5
法人税、住民税 及び事業税		76			107		
法人税等調整額		108	184	0.7	17	125	0.5
少数株主損益			10	0.0		△10	△0.1
当期純利益			1,930	7.7		2,460	9.9

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			10,600
II 資本剰余金増加高			
1 自己株式処分差益		0	0
III 資本剰余金期末残高			10,601
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			534
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		1,930	1,930
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		170	
2 土地再評価差額金取崩額		219	390
IV 利益剰余金期末残高			2,073

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	31,706	10,601	2,073	△3,328	41,052
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△341		△341
当期純利益			2,460		2,460
自己株式の取得				△29	△29
自己株式の処分		222		685	908
土地再評価差額金取崩			△197		△197
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	222	1,922	656	2,801
平成19年3月31日残高(百万円)	31,706	10,823	3,996	△2,672	43,853

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差 額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	2,805	—	△1,893	△6	905	292	42,250
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当 (注)							△341
当期純利益							2,460
自己株式の取得							△29
自己株式の処分							908
土地再評価差額金取崩							△197
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△1,025	165	197	77	△585	22	△562
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,025	165	197	77	△585	22	2,238
平成19年3月31日残高(百万円)	1,780	165	△1,696	71	320	315	44,489

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		2,103	2,596
2 減価償却費		1,457	1,356
3 減損損失		2,284	26
4 退職給付引当金の増加額(△減少額)		△ 1,266	△ 129
5 貸倒引当金の増加額(△減少額)		6	25
6 賞与引当金の増加額(△減少額)		△ 27	44
7 役員退職慰労引当金の増加額(△減少額)		△ 0	0
8 受取利息及び受取配当金		△ 86	△ 118
9 支払利息		47	7
10 持分法による投資損益(△利益)		△ 1	△ 5
11 投資有価証券売却益		△ 103	△ 522
12 有形固定資産除却損		1,054	17
13 有形固定資産売却損		—	35
14 売上債権の減少額(△増加額)		429	△ 101
15 たな卸資産の減少額(△増加額)		765	△ 143
16 仕入債務の増加額(△減少額)		△ 178	△ 13
17 未払消費税等の増加額(△減少額)		△ 75	△ 29
18 退職給付信託解約に伴う受入額		△ 5,125	—
19 厚生年金基金解散による退職金加算部分 他の補填に伴う未払金の増加額(△減少額)		1,793	△ 1,793
20 その他		463	△ 169
小計		3,541	1,083
21 利息及び配当金の受取額		85	101
22 利息の支払額		△ 47	△ 7
23 法人税等の支払額		△ 37	△ 82
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,542	1,095
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△ 939	△ 611
2 有形固定資産の売却による収入		169	214
3 無形固定資産の取得による支出		△ 0	△ 15
4 投資有価証券の取得による支出		△ 142	△ 1,145
5 投資有価証券の売却による収入		458	1,780
6 貸付による支出		△ 82	—
7 その他		11	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 525	221
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		△ 214	—
2 長期借入金の返済による支出		△ 2,040	△ 540
3 配当金の支払額		△ 168	△ 337
4 自己株式売却による収入		—	1,183
5 自己株式(単元未満株式)の純増減額		△ 32	△ 27
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,455	279
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		34	18
V 現金及び現金同等物の増加額		595	1,614
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,057	4,653
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	4,653	6,267

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社数10社 主要な連結子会社 アツギむつ株式会社 アツギ白石株式会社 煙台厚木華潤靴下有限公司	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数1社 山東華潤厚木尼龍有限公司	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 煙台厚木華潤靴下有限公司 阿姿誼(上海)針織有限公司 阿姿誼(上海)国際貿易有限公司 決算日 12月末日 連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②デリバティブ 時価法 ③たな卸資産 主として移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 提出会社及び国内子会社 : 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 海外子会社 : 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年～65年 機械装置及び運搬具10年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応分を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるために、当連結会計年度末における退職給付債務として自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 従来、提出会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しておりましたが、当連結会計年度より簡便法により費用処理することになりました。</p> <p>これは、厚生年金基金を解散し、退職給付制度が退職一時金のみとなり、その対象者が300人未満であり、今後も300人未満で推移することが見込まれ、退職給付制度の重要性が乏しくなったため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（会計制度委員会報告第13号）」により簡便法に変更するものであります。</p> <p>この結果、簡便法への変更により、退職一時金について原則法によった場合と比較して退職給付費用が減少することにより、営業利益、経常利益はそれぞれ6百万円増加しております。また、退職給付債務の減少額268百万円を特別利益として計上しております。</p> <p>この結果、税金等調整前当期純利益が274百万円増加しております。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>—</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(追加情報) 提出会社を母体とするアツギ厚生年金基金は、平成17年4月20日付で厚生労働大臣より解散の認可を受け、同日をもって解散いたしました。</p> <p>このため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日企業会計基準適用指針第1号)を適用し、厚生年金基金解散益として退職一時金の会計処理を簡便法に変更したことによる退職給付債務の減少額268百万円を含め、4,363百万円を特別利益に計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ 通貨オプション (ヘッジ対象) 借入金の金利 外貨建予定取引</p>	<p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 また、為替変動リスクを回避する目的で通貨オプション取引を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、金額が少額の場合、連結子会社株式取得時に全額を償却しております。	—
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより、税金等調整前当期純利益が2,284百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	—

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は44,008百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「資材除却損」(前連結会計年度43百万円)は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「営業外租税」(前連結会計年度50百万円)は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>3. 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「賃貸設備補修費用」(前連結会計年度13百万円)は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>1. 「投資有価証券売却益」は特別利益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」は103百万円でありませう。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)						
※1	<p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,911百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>10,554 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,466 〃</td> </tr> </table> <p>上記資産は、一年以内返済予定の長期借入金540百万円の担保として工場財団抵当に供しております。</p>	建物及び構築物	4,911百万円	土地	10,554 〃	計	15,466 〃	—
建物及び構築物	4,911百万円							
土地	10,554 〃							
計	15,466 〃							
※2	<p>関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>出資金</td> <td>113百万円</td> </tr> </table>	出資金	113百万円	<p>関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>出資金</td> <td>122百万円</td> </tr> </table>	出資金	122百万円		
出資金	113百万円							
出資金	122百万円							

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※3	<p>提出会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日 公布法律第34号 最終改正 平成15年5月30日)に基づき、事業用土地の再評価を行なっております。なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日 公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価の方法</p> <p>対象となる事業用土地の地域性、重要性および用途を考慮して、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 公布政令第119号)第2条第3項に定める地方税法「昭和25年法律第226号」第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行なって算定する方法及び第4項に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に合理的な調整を行なって算定する方法、また、第5項に定める不動産鑑定士による鑑定評価による方法で算出しております。</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △2,657百万円</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度末において、土地の再評価に係る税金相当額のうち、「土地再評価に係る繰延税金資産」について回収の可能性を個別に見直した結果、2,229百万円を「再評価に係る繰延税金負債」から取崩し、同額を「土地再評価差額金」から減額しております。</p>	<p>提出会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日 公布法律第34号 最終改正 平成15年5月30日)に基づき、事業用土地の再評価を行なっております。なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日 公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>同左</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △3,333百万円</p>
※4	<p>提出会社の発行済株式総数</p> <p>普通株式 208,195,689株</p>	—
※5	<p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数</p> <p>普通株式 37,406,299株</p>	—
※6	—	<p>当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が休日であったため、次の満期手形が、当連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 9百万円</p>
7	<p>貸出コミットメント契約</p> <p>提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関4行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 3,000百万円 借入実行残高 — 〃</p> <hr/> <p>差引額 3,000 〃</p>	<p>貸出コミットメント契約</p> <p>提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関4行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 3,000百万円 借入実行残高 — 〃</p> <hr/> <p>差引額 3,000 〃</p>

(連結損益計算書関係)

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																											
※1	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>給与手当等</td> <td>2,508百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>116 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>117 "</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>602 "</td> </tr> <tr> <td>支払運賃</td> <td>935 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>640 "</td> </tr> </table> <p>研究開発費は、一般管理費のみで当期製造費用にはありません。</p>	給与手当等	2,508百万円	賞与引当金繰入額	116 "	退職給付費用	117 "	広告宣伝費	602 "	支払運賃	935 "	研究開発費	640 "	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>給与手当等</td> <td>2,491百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>161 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>107 "</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>703 "</td> </tr> <tr> <td>支払運賃</td> <td>883 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>622 "</td> </tr> </table> <p>研究開発費は、一般管理費のみで当期製造費用にはありません。</p>	給与手当等	2,491百万円	賞与引当金繰入額	161 "	退職給付費用	107 "	広告宣伝費	703 "	支払運賃	883 "	研究開発費	622 "			
給与手当等	2,508百万円																												
賞与引当金繰入額	116 "																												
退職給付費用	117 "																												
広告宣伝費	602 "																												
支払運賃	935 "																												
研究開発費	640 "																												
給与手当等	2,491百万円																												
賞与引当金繰入額	161 "																												
退職給付費用	107 "																												
広告宣伝費	703 "																												
支払運賃	883 "																												
研究開発費	622 "																												
※2	<p>減損損失</p> <p>当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生産設備</td> <td>建物及び構築物、 機械装置及び運搬 具、土地</td> <td>宮城県白石市 他5件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、 土地</td> <td>長崎県佐世保市 他11件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>上記生産設備は継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産グループの帳簿価額を下回るため、遊休資産は市場価額が下落したために帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該各減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>(減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,024百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>77 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>182 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,284 "</td> </tr> </table> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っております。なお、遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しております。建物および土地については不動産鑑定評価額ないしは固定資産税評価額を基礎として評価しております。それ以外の資産については当社グループにおける取引事例等を勘案した合理的な見積りに基づき評価しております。</p>	用途	種類	場所	生産設備	建物及び構築物、 機械装置及び運搬 具、土地	宮城県白石市 他5件	遊休資産	建物及び構築物、 土地	長崎県佐世保市 他11件	建物及び構築物	2,024百万円	機械装置及び運搬具	77 "	土地	182 "	合計	2,284 "	<p>減損損失</p> <p>当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td>神奈川県海老名 市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>上記資産は現在遊休状態にあり、将来の使用見込みが定まっていないため回収可能額まで減損処理しております。</p> <p>(減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)</p> <table border="1"> <tr> <td>電話加入権</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26 "</td> </tr> </table> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っております。なお、遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しております。建物および土地については不動産鑑定評価額ないしは固定資産税評価額を基礎として評価しております。それ以外の資産については当社グループにおける取引事例等を勘案した合理的な見積りに基づき評価しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	電話加入権	神奈川県海老名 市他	電話加入権	26百万円	合計	26 "
用途	種類	場所																											
生産設備	建物及び構築物、 機械装置及び運搬 具、土地	宮城県白石市 他5件																											
遊休資産	建物及び構築物、 土地	長崎県佐世保市 他11件																											
建物及び構築物	2,024百万円																												
機械装置及び運搬具	77 "																												
土地	182 "																												
合計	2,284 "																												
用途	種類	場所																											
遊休資産	電話加入権	神奈川県海老名 市他																											
電話加入権	26百万円																												
合計	26 "																												

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※3	固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 524百万円 機械装置及び運搬具 64 〃 そ の 他 0 〃 <hr/> 有形固定資産計 589 〃 建物解体費用他 649 〃 <hr/> 合 計 1,239 〃	固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 15 〃 そ の 他 0 〃 <hr/> 有形固定資産計 16 〃 建物解体費用他 1 〃 <hr/> 合 計 17 〃
※4	—	固定資産売却損の内訳 土 地 35百万円 <hr/> 合 計 35 〃
※5	事業再編損失の内訳 固定資産除却損 機械装置及び運搬具 461百万円 その他 4 〃 固定資産処分費用他 116 〃 特別退職金他 249 〃 <hr/> 合 計 831 〃	—

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	208,195,689	—	—	208,195,689

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	37,406,299	166,796	7,660,364	29,912,731

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 166,796株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

子会社の所有する当社株式の市場への処分による減少 7,647,000株

単元未満株式の買増し請求による減少 13,364株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	397	2	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	565	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定 4,653百万円	現金及び預金勘定 6,267百万円
	現金及び現金同等物 4,653 〃	現金及び現金同等物 6,267 〃

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置 及び運搬具	其他有形 固定資産	ソフト ウェア	合計		機械装置 及び運搬具	其他有形 固定資産	ソフト ウェア	合計
取得価額 相当額	1,242百万円	221百万円	93百万円	1,557百万円	取得価額 相当額	528百万円	242百万円	112百万円	883百万円
減価償却 累計額 相当額	561 〃	120 〃	39 〃	722 〃	減価償却 累計額 相当額	308 〃	149 〃	59 〃	516 〃
期末残高 相当額	680 〃	101 〃	54 〃	835 〃	期末残高 相当額	220 〃	93 〃	53 〃	366 〃
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>					同左				
② 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額				
	1年以内			165百万円		1年以内			112百万円
	1年超			669 〃		1年超			254 〃
	計			835 〃		計			366 〃
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>					同左				
③ 支払リース料及び減価償却費相当額					③ 支払リース料及び減価償却費相当額				
	支払リース料 (減価償却費相当額)			224百万円		支払リース料 (減価償却費相当額)			164百万円
④ 減価償却費相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。					同左				
(減損損失について)					(減損損失について)				
リース資産に配分された減損損失はありません。					同左				

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上 額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	5,656	10,386	4,729
	小計	5,656	10,386	4,729
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	18	15	△3
	小計	18	15	△3
合計		5,675	10,401	4,726

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について3百万円(その他有価証券で時価のあるもの0百万円、非上場株式2百万円)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度の下落については、回復可能性を考慮して減損処理を行うこととしております。また、市場価額のない株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下していると判断したもののについて減損処理を行うこととしております。

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
458	103	0

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	27
非上場債券	0

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	5,393	8,398	3,005
	小計	5,393	8,398	3,005
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	65	59	△5
	小計	65	59	△5
合計		5,459	8,458	2,999

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について4百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度の下落については、回復可能性を考慮して減損処理を行うこととしております。また、市場価額のない株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下していると判断したもののについて減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
1,785	522	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額
その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	126
非上場債券	0

(デリバティブ取引関係)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引、および通貨オプション取引であり、借入金利の利率上昇による変動リスクを回避する目的、また、為替変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ 通貨オプション ヘッジ対象 借入金の金利 外貨建予定取引</p> <p>② ヘッジ方針 当社グループは借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 また、為替変動リスクを回避する目的で通貨オプション取引を行っております。 ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段およびヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避および、為替変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。また、通貨オプション取引は為替レートの変動によるリスクを有しております。デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはないものと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 当社グループのデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象から除いております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>② ヘッジ方針 同左</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 提出会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度および退職一時金制度を設けておりましたが、厚生年金基金は平成17年4月20日付で厚生労働大臣より解散の認可を受け、同日をもって解散いたしました。この結果、提出会社、国内連結子会社および一部の海外子会社の退職給付制度は確定給付型の退職一時金制度となりました。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 提出会社、国内連結子会社および一部の海外子会社は確定給付型の退職一時金制度を採用していません。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,519百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,519 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,519 "</td> </tr> </table> <p>提出会社、国内連結子会社および一部の海外子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。なお、当社は当連結会計年度より簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	2,519百万円	未積立退職給付債務	2,519 "	退職給付引当金	2,519 "	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,390百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,390 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,390 "</td> </tr> </table> <p>提出会社、国内連結子会社および一部の海外子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	2,390百万円	未積立退職給付債務	2,390 "	退職給付引当金	2,390 "
退職給付債務	2,519百万円												
未積立退職給付債務	2,519 "												
退職給付引当金	2,519 "												
退職給付債務	2,390百万円												
未積立退職給付債務	2,390 "												
退職給付引当金	2,390 "												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金の解散益</td> <td style="text-align: right;">△4,363 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">△4,222 "</td> </tr> </table> <p>上記退職給付費用以外に、割増退職金87百万円を特別損失(事業再編損失)に84百万円、販売費及び一般管理費に2百万円計上しております。</p>	勤務費用	141百万円	厚生年金基金の解散益	△4,363 "	退職給付費用	△4,222 "	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金清算損</td> <td style="text-align: right;">13 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">139 "</td> </tr> </table> <p>上記退職給付費用以外に、割増退職金6百万円を販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	勤務費用	126百万円	厚生年金基金清算損	13 "	退職給付費用	139 "
勤務費用	141百万円												
厚生年金基金の解散益	△4,363 "												
退職給付費用	△4,222 "												
勤務費用	126百万円												
厚生年金基金清算損	13 "												
退職給付費用	139 "												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金 82百万円		賞与引当金 101百万円
	退職給付費用 778 "		貸倒引当金 29 "
	連結会社間内部利益消去 77 "		退職給付費用 856 "
	減価償却超過額 1,046 "		連結会社間内部利益消去 42 "
	未払金 1,112 "		減価償却超過額 884 "
	未払事業税 26 "		未払金 375 "
	繰越欠損金 2,239 "		未払事業税 49 "
	その他 190 "		繰越欠損金 1,783 "
	繰延税金資産小計 5,555 "		その他 198 "
	評価性引当額 △5,184 "		繰延税金資産小計 4,322 "
	繰延税金資産合計 370 "		評価性引当額 △3,969 "
	繰延税金負債		繰延税金資産合計 352 "
	その他有価証券評価差額金 △1,920 "		繰延税金負債
	繰延税金負債合計 △1,920 "		その他有価証券評価差額金 △1,218 "
	繰延税金負債の純額 △1,550 "		通貨オプション △113 "
			繰延税金負債合計 △1,331 "
			繰延税金負債の純額 △979 "
	再評価に係る繰延税金負債		再評価に係る繰延税金負債
	土地再評価差額金(損) 2,229百万円		土地再評価差額金(損) 2,149百万円
	評価性引当額 △2,229 "		評価性引当額 △2,149 "
	土地再評価差額金(益) 2,460 "		土地再評価差額金(益) 2,460 "
	再評価に係る繰延税金負債の純額 2,460 "		再評価に係る繰延税金負債の純額 2,460 "
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	当連結会計年度		当連結会計年度
	法定実効税率 40.64%		法定実効税率 40.64%
	(調整)		(調整)
	住民税均等割額 1.28		住民税均等割額 1.00
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.27		交際費等永久に損金に算入されない項目 0.25
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.69		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.91
	評価性引当額の増減 △38.00		評価性引当額の増減 △43.38
	海外子会社税効果非適用 0.95		海外子会社税効果非適用 △1.76
	土地減損適用による繰延税金資産取崩額 7.14		連結会社間内部利益消去税効果非適用 △0.67
	連結会社間内部利益消去税効果非適用 △3.97		自己株式売却に伴う連結修正 8.59
	その他 1.16		その他 1.06
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 8.78%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 4.82%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	非繊維事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,939	1,217	25,156	—	25,156
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	0	(0)	—
計	23,940	1,217	25,157	(0)	25,156
営業費用	22,535	765	23,301	(0)	23,301
営業利益	1,403	451	1,855	(0)	1,855
II 資産、減価償却費・減損 損失及び資本的支出					
資産	43,059	9,360	52,420	4,293	56,713
減価償却費	1,356	89	1,445	12	1,457
減損損失	1,470	—	1,470	813	2,284
資本的支出	634	3	637	—	637

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業の内容

(1) 繊維事業……靴下及びインナーウェア等の製造及び販売

(2) 非繊維事業…不動産の賃貸及び売買、介護用品の製造及び販売

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,293百万円であり、その主なものは、事業再編により閉鎖した工場に係る土地・建物および長期投資資金(投資有価証券)であります。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	非繊維事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,488	1,274	24,762	—	24,762
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	0	(0)	—
計	23,488	1,274	24,762	(0)	24,762
営業費用	21,863	820	22,684	(0)	22,684
営業利益	1,624	453	2,078	(0)	2,078
II 資産、減価償却費・減損 損失及び資本的支出					
資産	43,521	9,666	53,187	2,854	56,042
減価償却費	1,270	78	1,348	8	1,356
減損損失	—	—	—	26	26
資本的支出	595	1	597	—	597

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業の内容

(1) 繊維事業……靴下及びインナーウェア等の製造及び販売

(2) 非繊維事業…不動産の賃貸及び売買、介護用品の製造及び販売

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,854百万円であり、その主なものは、事業再編により閉鎖した工場に係る土地・建物および長期投資資金(投資有価証券)であります。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	25,071	84	25,156	—	25,156
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	58	2,752	2,810	(2,810)	—
計	25,130	2,836	27,967	(2,810)	25,156
営業費用	23,280	2,877	26,157	(2,856)	23,301
営業利益又は営業損失(△)	1,850	△ 40	1,809	45	1,855
II 資産	50,199	3,923	54,122	2,590	56,713

(注) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,293百万円であり、内容は事業の種類別セグメント情報の注3と同一であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,669	93	24,762	—	24,762
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	61	3,437	3,498	(3,498)	—
計	24,730	3,530	28,261	(3,498)	24,762
営業費用	22,675	3,417	26,092	(3,408)	22,684
営業利益	2,055	112	2,168	(90)	2,078
II 資産	52,837	3,975	56,812	(769)	56,042

(注) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,854百万円であり、内容は事業の種類別セグメント情報の注3と同一であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	245.67円	247.77円
1株当たり当期純利益	11.30円	14.00円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	44,489
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	—	44,173
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	—	315
普通株式の発行済株式数(千株)	—	208,195
普通株式の自己株式数(千株)	—	29,912
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	—	178,282

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,930	2,460
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,930	2,460
普通株式の期中平均株式数(千株)	170,873	175,807

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第80期 (平成18年3月31日)		第81期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		2,983		3,964	
2 受取手形	※8	224		195	
3 売掛金	※4	3,902		4,043	
4 商品		42		145	
5 製品		2,706		2,660	
6 原材料		17		7	
7 仕掛品		50		56	
8 貯蔵品		80		91	
9 前渡金		33		174	
10 前払費用		56		46	
11 繰延税金資産		325		212	
12 通貨オプション		55		278	
13 一年以内に回収期限の到来 する関係会社長期貸付金		1,188		170	
14 未収入金	※4	1,842		1,538	
15 その他		39		13	
貸倒引当金		△ 60		△ 85	
流動資産合計		13,488	22.4	13,513	24.0
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	※1	15,212		15,228	
減価償却累計額		8,538	6,674	8,833	6,394
2 構築物		1,006		1,008	
減価償却累計額		794	211	808	199
3 機械及び装置		754		752	
減価償却累計額		708	45	711	41
4 車両及び運搬具		36		39	
減価償却累計額		32	3	31	8
5 工具器具及び備品		390		400	
減価償却累計額		352	38	361	39
6 土地	※1/5		17,876		17,616
有形固定資産合計		24,851	41.2	24,299	43.2

区分	注記 番号	第80期 (平成18年3月31日)		第81期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		103		81	
2 その他		23		0	
無形固定資産合計		127	0.2	82	0.1
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		10,424		8,580	
2 関係会社株式		466		466	
3 出資金		0		0	
4 関係会社出資金		2,144		2,144	
5 関係会社長期貸付金		8,359		6,719	
6 破産及び更生債権		0		0	
7 長期前払費用		55		77	
8 その他		397		398	
貸倒引当金		△0		△0	
投資その他の資産合計		21,847	36.2	18,386	32.7
固定資産合計		46,826	77.6	42,768	76.0
資産合計		60,314	100.0	56,281	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		214		231	
2 買掛金	※4	3,509		2,983	
3 一年以内に返済予定の 長期借入金	※1	540		—	
4 未払金	※4	2,727		947	
5 未払費用		69		93	
6 未払法人税等		75		91	
7 未払消費税等		44		69	
8 前受金		85		57	
9 預り金		36		106	
10 賞与引当金		122		153	
11 繰延ヘッジ利益		55		—	
流動負債合計		7,479	12.4	4,733	8.4
II 固定負債					
1 繰延税金負債		1,912		1,210	
2 再評価に係る 繰延税金負債	※5	2,478		2,478	
3 退職給付引当金		2,470		2,331	
4 預り保証金		609		561	
5 預り敷金		232		235	
固定負債合計		7,702	12.8	6,816	12.1
負債合計		15,181	25.2	11,550	20.5

区分	注記 番号	第80期 (平成18年3月31日)		第81期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※2	31,706	52.6	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		7,927		—	
2 その他資本剰余金					
資本準備金減少差益		2,718		—	
自己株式処分差益		1		—	
資本剰余金合計		10,646	17.6	—	—
III 利益剰余金					
1 当期末処分利益		2,693		—	
利益剰余金合計		2,693	4.5	—	—
IV 土地再評価差額金	※5	△ 1,867	△ 3.1	—	—
V その他有価証券評価差額金	※7	2,793	4.6	—	—
VI 自己株式	※3	△ 838	△ 1.4	—	—
資本合計		45,132	74.8	—	—
負債及び資本合計		60,314	100.0	—	—

区分	注記 番号	第80期 (平成18年3月31日)		第81期 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	31,706	56.3	
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—	—	7,927		
(2) その他資本剰余金		—	—	2,720		
資本剰余金合計		—	—	10,647	18.9	
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		—	—	4,611		
利益剰余金合計		—	—	4,611	8.2	
4 自己株式		—	—	△2,496	△4.4	
株主資本合計		—	—	44,467	79.0	
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	1,768	3.2	
2 繰延ヘッジ損益		—	—	165	0.3	
3 土地再評価差額金		—	—	△1,670	△3.0	
評価・換算差額等合計		—	—	262	0.5	
純資産合計		—	—	44,730	79.5	
負債純資産合計		—	—	56,281	100.0	

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第80期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		第81期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 商品売上高		331		394	
2 製品売上高	※ 1/5	24,507		24,035	
売上高合計			24,838 100.0		24,429 100.0
II 売上原価					
1 商品期首たな卸高		41		42	
2 製品期首たな卸高		3,163		2,706	
3 当期商品仕入高		271		433	
4 当期製品仕入高	※ 5	15,268		14,430	
5 当期製品製造原価		728		758	
6 商品期末たな卸高		42		145	
7 製品期末たな卸高		2,706		2,660	
8 原価差額	※ 2	15		△ 8	
9 他勘定より受入高	※ 3	469		348	
10 他勘定へ振替高	※ 4	29	17,180 69.2	33	15,870 65.0
売上総利益			7,657 30.8		8,558 35.0
III 販売費及び一般管理費	※ 5/6		6,738 27.1		6,798 27.8
営業利益			918 3.7		1,760 7.2
IV 営業外収益					
1 受取利息	※ 5	279		243	
2 受取配当金		76		96	
3 賃貸料	※ 5	505		388	
4 為替差益		119		11	
5 その他		65	1,045 4.2	45	785 3.2
V 営業外費用					
1 支払利息		46		7	
2 賃貸固定資産費用		251		221	
3 営業外租税		—		51	
4 その他		162	460 1.8	92	373 1.5
経常利益			1,504 6.1		2,171 8.9

区分	注記 番号	第80期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第81期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		—			522		
2 厚生年金基金解散益		4,363			—		
3 貸倒引当金戻入額		22			—		
4 その他		148	4,534	18.2	23	546	2.2
VII 特別損失							
1 減損損失	※7	2,220			23		
2 固定資産除却損	※8	1,222			1		
3 固定資産売却損	※9	—			35		
4 厚生年金基金清算損		—			13		
5 P C B 処分損失		—			97		
6 関係会社支援損		941			—		
7 その他		3	4,387	17.7	—	171	0.7
税引前当期純利益			1,651	6.6		2,546	10.4
法人税、住民税 及び事業税		24			34		
法人税等調整額		138	162	0.6	—	34	0.1
当期純利益			1,489	6.0		2,511	10.3
前期繰越利益			1,405			—	
土地再評価差額金取崩額			△ 201			—	
当期末処分利益			2,693			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第80期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第81期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		490	67.1	501	66.4
II 経費	※1	240	32.9	253	33.6
当期総製造費用		731	100.0	755	100.0
仕掛品期首たな卸高		63		50	
合計		794		805	
仕掛品期末たな卸高		50		56	
他勘定へ振替高		15		—	
他勘定より受入高		—		8	
当期製品製造原価		728		758	

(注)

区分	第80期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第81期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	原価計算の方法 一部予定計算を含む実際組別総合原価計算を採用 しております。	原価計算の方法 同左
※1	うち主なものは次のとおりであります。 外注加工賃 180百万円 運賃 12 "	うち主なものは次のとおりであります。 外注加工賃 194百万円 運賃 14 "

③ 【利益処分計算書】

	第80期 (平成18年6月29日)	
区分	金額(百万円)	
(当期末処分利益の処分)		
I 当期末処分利益		2,693
II 利益処分額		
1 配当金	397	397
III 次期繰越利益		2,296

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	31,706	7,927	2,719	10,646	2,693	△ 838	44,207
事業年度中の変動額							
剰余金の配当 (注)					△ 397		△ 397
当期純利益					2,511		2,511
自己株式の取得						△ 1,659	△ 1,659
自己株式の処分			0	0		1	2
土地再評価差額金取崩					△ 197		△ 197
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	0	0	1,917	△ 1,657	260
平成19年3月31日残高(百万円)	31,706	7,927	2,720	10,647	4,611	△ 2,496	44,467

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	2,793	—	△ 1,867	925	45,132
事業年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)					△ 397
当期純利益					2,511
自己株式の取得					△ 1,659
自己株式の処分					2
土地再評価差額金取崩					△ 197
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 1,025	165	197	△ 662	△ 662
事業年度中の変動額合計(百万円)	△ 1,025	165	197	△ 662	△ 402
平成19年3月31日残高(百万円)	1,768	165	△ 1,670	262	44,730

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	第80期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第81期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法 (ただし、土地は個別法による原価法)	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～65年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度対応分を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務として自己都合要支給額を計上しております。 (会計処理の変更) 従来、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上していましたが、当事業年度より簡便法により費用処理することにいたしました。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 —

項目	第80期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第81期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>これは、厚生年金基金を解散し、退職給付制度が退職一時金のみとなり、その対象者が300人未満であり、今後も300人未満で推移することが見込まれ、退職給付制度の重要性が乏しくなったため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（会計制度委員会報告第13号）」により簡便法に変更するものであります。</p> <p>この結果、簡便法への変更により、退職一時金について原則法によった場合と比較して退職給付費用が減少することにより、営業利益、経常利益はそれぞれ6百万円増加しております。また、退職給付債務の減少額268百万円を特別利益として計上しております。この結果、税引前当期純利益が274百万円増加しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社を母体とするアツギ厚生年金基金は、平成17年4月20日付で厚生労働大臣より解散の認可を受け、同日をもって解散いたしました。</p> <p>このため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準委員会 平成14年1月31日企業会計基準適用指針第1号）を適用し、厚生年金基金解散益として退職一時金の会計処理を簡便法に変更したことによる退職給付債務の減少額268百万円を含め、4,363百万円を特別利益に計上しております。</p>	<p>—</p>

項目	第80期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第81期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ 通貨オプション (ヘッジ対象) 借入金の金利 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。また、為替変動リスクを回避する目的で通貨オプション取引を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時およびその後も継続して相場変動またはキャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

(会計処理の変更)

<p>第80期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第81期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより、税引前当期純利益が2,220百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—</p>
<p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は44,565百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

<p>第80期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第81期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—</p>	<p>1. 「営業外租税」は営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「営業外租税」は37百万円であります。 2. 「投資有価証券売却益」は特別利益の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の特別利益の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」は103百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

区分	第80期 (平成18年3月31日)	第81期 (平成19年3月31日)																												
※1	<p>担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>4,911百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>10,554 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,466 〃</td> </tr> </table> <p>上記資産は、一年以内返済予定の長期借入金540百万円の担保として工場財団抵当に供しております。</p>	建物	4,911百万円	土地	10,554 〃	計	15,466 〃	—																						
建物	4,911百万円																													
土地	10,554 〃																													
計	15,466 〃																													
※2	<table border="1"> <tr> <td>会社が発行する株式</td> <td>普通株式</td> <td>391,039,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>208,195,689株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式	普通株式	391,039,000株	発行済株式総数	普通株式	208,195,689株	—																						
会社が発行する株式	普通株式	391,039,000株																												
発行済株式総数	普通株式	208,195,689株																												
※3	<table border="1"> <tr> <td>自己株式の保有数</td> <td>普通株式</td> <td>9,636,299株</td> </tr> </table>	自己株式の保有数	普通株式	9,636,299株	—																									
自己株式の保有数	普通株式	9,636,299株																												
※4	<p>関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売掛金</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td> 未収入金</td> <td>1,746</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 買掛金</td> <td>2,206</td> </tr> <tr> <td> 未払金</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	流動資産		売掛金	22	未収入金	1,746	流動負債		買掛金	2,206	未払金	15	<p>関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売掛金</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td> 未収入金</td> <td>1,509</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 買掛金</td> <td>1,756</td> </tr> <tr> <td> 未払金</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	流動資産		売掛金	16	未収入金	1,509	流動負債		買掛金	1,756	未払金	14
科目	金額(百万円)																													
流動資産																														
売掛金	22																													
未収入金	1,746																													
流動負債																														
買掛金	2,206																													
未払金	15																													
科目	金額(百万円)																													
流動資産																														
売掛金	16																													
未収入金	1,509																													
流動負債																														
買掛金	1,756																													
未払金	14																													
※5	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成15年5月30日)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価の方法 対象となる事業用土地の地域性、重要性及び用途を考慮して、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3項に定める地方税法「昭和25年法律第226号」第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行なって算定する方法および第4項に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に合理的な調整を行なって算定する方法、また、第5項に定める不動産鑑定士による鑑定評価による方法で算出しております。</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △2,657百万円</p>	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成15年5月30日)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>同左</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △3,333百万円</p>																												

区分	第80期 (平成18年3月31日)	第81期 (平成19年3月31日)
	(追加情報) 当事業年度末において、土地の再評価に係る税金相当額のうち、「土地再評価に係る繰延税金資産」について回収の可能性を個別に見直した結果、2,229百万円を「再評価に係る繰延税金負債」から取崩し、同額を「土地再評価差額金」から減額しております。	—
6	偶発債務 下記の会社のリース契約に対して、次のとおり債務保証を行っております。 アツギむつ株式会社 525百万円	—
※7	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,793百万円です。	—
※8	—	会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当会計期間末日が休日であったため、次の会計期間末日満期手形が、会計期間末残高に含まれております。 受取手形 9百万円
9	貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当期末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000百万円 借入実行残高 100百万円 差引額 3,000百万円	貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当期末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000百万円 借入実行残高 100百万円 差引額 3,000百万円

(損益計算書関係)

区分	第80期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第81期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
※1	製品売上高には賃貸収入637百万円を含んでおります。	製品売上高には賃貸収入618百万円を含んでおります。																																				
※2	原価算入額に対する差額の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原材料費差額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>補助材料費差額</td> <td style="text-align: right;">13 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15 "</td> </tr> </table>	原材料費差額	2百万円	補助材料費差額	13 "	合計	15 "	原価算入額に対する差額(△差益)の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原材料費差額</td> <td style="text-align: right;">△2百万円</td> </tr> <tr> <td>補助材料費差額</td> <td style="text-align: right;">△6 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△8 "</td> </tr> </table>	原材料費差額	△2百万円	補助材料費差額	△6 "	合計	△8 "																								
原材料費差額	2百万円																																					
補助材料費差額	13 "																																					
合計	15 "																																					
原材料費差額	△2百万円																																					
補助材料費差額	△6 "																																					
合計	△8 "																																					
※3	主な内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">版代、包装資材等</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸収入の原価</td> <td style="text-align: right;">163 "</td> </tr> </table>	版代、包装資材等	113百万円	賃貸収入の原価	163 "	主な内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">版代、包装資材等</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸収入の原価</td> <td style="text-align: right;">146 "</td> </tr> </table>	版代、包装資材等	99百万円	賃貸収入の原価	146 "																												
版代、包装資材等	113百万円																																					
賃貸収入の原価	163 "																																					
版代、包装資材等	99百万円																																					
賃貸収入の原価	146 "																																					
※4	主な内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">見本費</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29 "</td> </tr> </table>	見本費	24百万円	その他	5 "	合計	29 "	主な内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">見本費</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table>	見本費	24百万円																												
見本費	24百万円																																					
その他	5 "																																					
合計	29 "																																					
見本費	24百万円																																					
※5	関係会社との取引にかかるものは次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> <tr> <td>製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">13,830 "</td> </tr> <tr> <td>業務代行料</td> <td style="text-align: right;">860 "</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">278 "</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td style="text-align: right;">505 "</td> </tr> </table>	製品売上高	198百万円	製品仕入高	13,830 "	業務代行料	860 "	受取利息	278 "	賃貸料	505 "	関係会社との取引にかかるものは次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> <tr> <td>製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">12,387 "</td> </tr> <tr> <td>業務代行料</td> <td style="text-align: right;">828 "</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">241 "</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td style="text-align: right;">388 "</td> </tr> </table>	製品売上高	193百万円	製品仕入高	12,387 "	業務代行料	828 "	受取利息	241 "	賃貸料	388 "																
製品売上高	198百万円																																					
製品仕入高	13,830 "																																					
業務代行料	860 "																																					
受取利息	278 "																																					
賃貸料	505 "																																					
製品売上高	193百万円																																					
製品仕入高	12,387 "																																					
業務代行料	828 "																																					
受取利息	241 "																																					
賃貸料	388 "																																					
※6	販売費に属する費用のおおよその割合は49%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は51%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当等</td> <td style="text-align: right;">1,627百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">114 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">108 "</td> </tr> <tr> <td>業務代行料</td> <td style="text-align: right;">991 "</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">619 "</td> </tr> <tr> <td>支払運賃</td> <td style="text-align: right;">859 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">148 "</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">277 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">271 "</td> </tr> </table> 研究開発費は一般管理費のみで当期製造費用にはありません。	給料手当等	1,627百万円	賞与引当金繰入額	114 "	退職給付費用	108 "	業務代行料	991 "	広告宣伝費	619 "	支払運賃	859 "	減価償却費	148 "	賃借料	277 "	研究開発費	271 "	販売費に属する費用のおおよその割合は49%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は51%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当等</td> <td style="text-align: right;">1,640百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">144 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">99 "</td> </tr> <tr> <td>業務代行料</td> <td style="text-align: right;">963 "</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">715 "</td> </tr> <tr> <td>支払運賃</td> <td style="text-align: right;">800 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">140 "</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">244 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">263 "</td> </tr> </table> 研究開発費は一般管理費のみで当期製造費用にはありません。	給料手当等	1,640百万円	賞与引当金繰入額	144 "	退職給付費用	99 "	業務代行料	963 "	広告宣伝費	715 "	支払運賃	800 "	減価償却費	140 "	賃借料	244 "	研究開発費	263 "
給料手当等	1,627百万円																																					
賞与引当金繰入額	114 "																																					
退職給付費用	108 "																																					
業務代行料	991 "																																					
広告宣伝費	619 "																																					
支払運賃	859 "																																					
減価償却費	148 "																																					
賃借料	277 "																																					
研究開発費	271 "																																					
給料手当等	1,640百万円																																					
賞与引当金繰入額	144 "																																					
退職給付費用	99 "																																					
業務代行料	963 "																																					
広告宣伝費	715 "																																					
支払運賃	800 "																																					
減価償却費	140 "																																					
賃借料	244 "																																					
研究開発費	263 "																																					

区分	第80期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第81期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																													
※7	<p>減損損失</p> <p>当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="188 322 724 477"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生産設備</td> <td>建物、構築物、機械及び装置、土地</td> <td>宮城県白石市他5件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物、構築物、土地</td> <td>長崎県佐世保市他11件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>上記生産設備は継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産グループの帳簿価額を下回るため、遊休資産は市場価額が下落したために帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該各減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>(減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)</p> <table border="1" data-bbox="236 869 735 1043"> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>1,977百万円</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td>47 "</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>12 "</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>182 "</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,220 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っております。なお、遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しております。建物及び土地については不動産鑑定評価額ないしは固定資産税評価額を基礎として評価しております。それ以外の資産については当社における取引事例等を勘案した合理的な見積りに基づき評価しております。</p>	用途	種類	場所	生産設備	建物、構築物、機械及び装置、土地	宮城県白石市他5件	遊休資産	建物、構築物、土地	長崎県佐世保市他11件	建 物	1,977百万円	構 築 物	47 "	機械及び装置	12 "	土 地	182 "	合 計	2,220 "	<p>減損損失</p> <p>当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="785 322 1321 414"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td>神奈川県海老名市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>上記資産は現在遊休状態にあり、将来の使用見込みが定まっていないため回収可能額まで減損処理しております。</p> <p>(減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)</p> <table border="1" data-bbox="833 869 1332 940"> <tbody> <tr> <td>電話加入権</td> <td>23 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>23 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>同左</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>同左</p>	用途	種類	場所	遊休資産	電話加入権	神奈川県海老名市他	電話加入権	23 百万円	合 計	23 "
用途	種類	場所																													
生産設備	建物、構築物、機械及び装置、土地	宮城県白石市他5件																													
遊休資産	建物、構築物、土地	長崎県佐世保市他11件																													
建 物	1,977百万円																														
構 築 物	47 "																														
機械及び装置	12 "																														
土 地	182 "																														
合 計	2,220 "																														
用途	種類	場所																													
遊休資産	電話加入権	神奈川県海老名市他																													
電話加入権	23 百万円																														
合 計	23 "																														
※8	<p>固定資産除却損の内訳</p> <table border="1" data-bbox="236 1552 735 1738"> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>521百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>47 "</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>3 "</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産計</td> <td>572 "</td> </tr> <tr> <td>建物解体費用他</td> <td>649 "</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,222 "</td> </tr> </tbody> </table>	建 物	521百万円	機械及び装置	47 "	そ の 他	3 "	有形固定資産計	572 "	建物解体費用他	649 "	合 計	1,222 "	<p>固定資産除却損の内訳</p> <table border="1" data-bbox="833 1552 1332 1624"> <tbody> <tr> <td>建物解体費用他</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1 "</td> </tr> </tbody> </table>	建物解体費用他	1百万円	合 計	1 "													
建 物	521百万円																														
機械及び装置	47 "																														
そ の 他	3 "																														
有形固定資産計	572 "																														
建物解体費用他	649 "																														
合 計	1,222 "																														
建物解体費用他	1百万円																														
合 計	1 "																														
※9	—	<p>固定資産売却損の内訳</p> <table border="1" data-bbox="833 1780 1332 1841"> <tbody> <tr> <td>土 地</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>35 "</td> </tr> </tbody> </table>	土 地	35百万円	合 計	35 "																									
土 地	35百万円																														
合 計	35 "																														

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,636,299	10,166,796	13,364	19,789,731

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

子会社の所有する当社株式の取得による増加 10,000,000株
単元未満株式の買取りによる増加 166,796株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 13,364株

(リース取引関係)

第80期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第81期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">機械及び装置</th> <th style="width: 15%;">工具器具及び備品</th> <th style="width: 15%;">ソフトウェア</th> <th style="width: 10%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>283百万円</td> <td>221百万円</td> <td>93百万円</td> <td>598百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>212 "</td> <td>120 "</td> <td>39 "</td> <td>372 "</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>71 "</td> <td>101 "</td> <td>54 "</td> <td>226 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">146 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">226 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械及び装置	工具器具及び備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	283百万円	221百万円	93百万円	598百万円	減価償却累計額相当額	212 "	120 "	39 "	372 "	期末残高相当額	71 "	101 "	54 "	226 "	1年内	79百万円	1年超	146 "	計	226 "	支払リース料 (減価償却費相当額)	115百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">機械及び装置</th> <th style="width: 15%;">工具器具及び備品</th> <th style="width: 15%;">ソフトウェア</th> <th style="width: 10%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>133百万円</td> <td>242百万円</td> <td>112百万円</td> <td>488百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>84 "</td> <td>149 "</td> <td>59 "</td> <td>292 "</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>49 "</td> <td>93 "</td> <td>53 "</td> <td>195 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">121 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">195 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失) 同左</p>		機械及び装置	工具器具及び備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	133百万円	242百万円	112百万円	488百万円	減価償却累計額相当額	84 "	149 "	59 "	292 "	期末残高相当額	49 "	93 "	53 "	195 "	1年内	74百万円	1年超	121 "	計	195 "	支払リース料 (減価償却費相当額)	88百万円
	機械及び装置	工具器具及び備品	ソフトウェア	合計																																																					
取得価額相当額	283百万円	221百万円	93百万円	598百万円																																																					
減価償却累計額相当額	212 "	120 "	39 "	372 "																																																					
期末残高相当額	71 "	101 "	54 "	226 "																																																					
1年内	79百万円																																																								
1年超	146 "																																																								
計	226 "																																																								
支払リース料 (減価償却費相当額)	115百万円																																																								
	機械及び装置	工具器具及び備品	ソフトウェア	合計																																																					
取得価額相当額	133百万円	242百万円	112百万円	488百万円																																																					
減価償却累計額相当額	84 "	149 "	59 "	292 "																																																					
期末残高相当額	49 "	93 "	53 "	195 "																																																					
1年内	74百万円																																																								
1年超	121 "																																																								
計	195 "																																																								
支払リース料 (減価償却費相当額)	88百万円																																																								

(有価証券関係)

第80期 (平成18年3月31日)	第81期 (平成19年3月31日)
<p>子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの 該当事項はありません。</p>	同左

(税効果会計関係)

第80期 (平成18年 3月31日)	第81期 (平成19年 3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">49 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">762 〃</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,028 〃</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">1,092 〃</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">19 〃</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,096 〃</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">189 〃</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,238 〃</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△4,913 〃</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">325 〃</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券 評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,912 〃</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,912 〃</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△1,587 〃</td></tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額金 (損)</td><td style="text-align: right;">2,229 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,229 〃</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金 (益)</td><td style="text-align: right;">2,478 〃</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債 の純額</td><td style="text-align: right;">2,478 〃</td></tr> </table>	賞与引当金	49 百万円	退職給付費用	762 〃	減価償却超過額	1,028 〃	未払金	1,092 〃	未払事業税	19 〃	繰越欠損金	2,096 〃	その他	189 〃	繰延税金資産小計	5,238 〃	評価性引当額	△4,913 〃	繰延税金資産合計	325 〃	その他有価証券 評価差額金	△1,912 〃	繰延税金負債合計	△1,912 〃	繰延税金負債の純額	△1,587 〃	土地再評価差額金 (損)	2,229 百万円	評価性引当額	△2,229 〃	土地再評価差額金 (益)	2,478 〃	再評価に係る繰延税金負債 の純額	2,478 〃	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">62 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">29 〃</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">836 〃</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">884 〃</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">363 〃</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">20 〃</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,757 〃</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">194 〃</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,148 〃</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,823 〃</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">325 〃</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券 評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,210 〃</td></tr> <tr><td>通貨オプション</td><td style="text-align: right;">△113 〃</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,323 〃</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△998 〃</td></tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額金 (損)</td><td style="text-align: right;">2,149 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,149 〃</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金 (益)</td><td style="text-align: right;">2,478 〃</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債 の純額</td><td style="text-align: right;">2,478 〃</td></tr> </table>	賞与引当金	62 百万円	貸倒引当金	29 〃	退職給付費用	836 〃	減価償却超過額	884 〃	未払金	363 〃	未払事業税	20 〃	繰越欠損金	1,757 〃	その他	194 〃	繰延税金資産小計	4,148 〃	評価性引当額	△3,823 〃	繰延税金資産合計	325 〃	その他有価証券 評価差額金	△1,210 〃	通貨オプション	△113 〃	繰延税金負債合計	△1,323 〃	繰延税金負債の純額	△998 〃	土地再評価差額金 (損)	2,149 百万円	評価性引当額	△2,149 〃	土地再評価差額金 (益)	2,478 〃	再評価に係る繰延税金負債 の純額	2,478 〃
賞与引当金	49 百万円																																																																								
退職給付費用	762 〃																																																																								
減価償却超過額	1,028 〃																																																																								
未払金	1,092 〃																																																																								
未払事業税	19 〃																																																																								
繰越欠損金	2,096 〃																																																																								
その他	189 〃																																																																								
繰延税金資産小計	5,238 〃																																																																								
評価性引当額	△4,913 〃																																																																								
繰延税金資産合計	325 〃																																																																								
その他有価証券 評価差額金	△1,912 〃																																																																								
繰延税金負債合計	△1,912 〃																																																																								
繰延税金負債の純額	△1,587 〃																																																																								
土地再評価差額金 (損)	2,229 百万円																																																																								
評価性引当額	△2,229 〃																																																																								
土地再評価差額金 (益)	2,478 〃																																																																								
再評価に係る繰延税金負債 の純額	2,478 〃																																																																								
賞与引当金	62 百万円																																																																								
貸倒引当金	29 〃																																																																								
退職給付費用	836 〃																																																																								
減価償却超過額	884 〃																																																																								
未払金	363 〃																																																																								
未払事業税	20 〃																																																																								
繰越欠損金	1,757 〃																																																																								
その他	194 〃																																																																								
繰延税金資産小計	4,148 〃																																																																								
評価性引当額	△3,823 〃																																																																								
繰延税金資産合計	325 〃																																																																								
その他有価証券 評価差額金	△1,210 〃																																																																								
通貨オプション	△113 〃																																																																								
繰延税金負債合計	△1,323 〃																																																																								
繰延税金負債の純額	△998 〃																																																																								
土地再評価差額金 (損)	2,149 百万円																																																																								
評価性引当額	△2,149 〃																																																																								
土地再評価差額金 (益)	2,478 〃																																																																								
再評価に係る繰延税金負債 の純額	2,478 〃																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.64%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.28%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に 損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.35%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に 益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.88%</td></tr> <tr><td>土地減損適用による繰延 税金資産取崩額</td><td style="text-align: right;">8.36%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△40.03%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.10%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">9.82%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.64%	住民税均等割額	1.28%	交際費等永久に 損金に算入されない項目	0.35%	受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	△0.88%	土地減損適用による繰延 税金資産取崩額	8.36%	評価性引当額の増減	△40.03%	その他	0.10%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	9.82%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.64%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.83%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に 損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.25%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に 益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.76%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△39.99%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.38%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">1.35%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.64%	住民税均等割額	0.83%	交際費等永久に 損金に算入されない項目	0.25%	受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	△0.76%	評価性引当額の増減	△39.99%	その他	0.38%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	1.35%																																										
法定実効税率 (調整)	40.64%																																																																								
住民税均等割額	1.28%																																																																								
交際費等永久に 損金に算入されない項目	0.35%																																																																								
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	△0.88%																																																																								
土地減損適用による繰延 税金資産取崩額	8.36%																																																																								
評価性引当額の増減	△40.03%																																																																								
その他	0.10%																																																																								
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	9.82%																																																																								
法定実効税率 (調整)	40.64%																																																																								
住民税均等割額	0.83%																																																																								
交際費等永久に 損金に算入されない項目	0.25%																																																																								
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	△0.76%																																																																								
評価性引当額の増減	△39.99%																																																																								
その他	0.38%																																																																								
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	1.35%																																																																								

(1株当たり情報)

項目	第80期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第81期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	227.30円	237.42円
1株当たり当期純利益	7.50円	12.87円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たりの純資産額

項目	第80期 (平成18年3月31日現在)	第81期 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	44,730
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	44,730
普通株式の発行済株式数(千株)	—	208,195
普通株式の自己株式数(千株)	—	19,789
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	—	188,405

2 1株当たりの当期純利益

項目	第80期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第81期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,489	2,511
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,489	2,511
普通株式の期中平均株式数(千株)	198,643	195,171

(重要な後発事象)

第80期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第81期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
東レ(株)	2,687,000	2,289
旭化成(株)	1,706,000	1,463
イオン(株)	538,861	1,266
(株)三井住友フィナンシャル・グループ	504	539
(株)セブン&アイホールディングス	118,155	424
三井住友海上火災保険(株)	279,000	412
ユニー(株)	214,005	346
(株)しまむら	20,410	264
(株)イズミ	102,302	224
(株)大丸	81,560	124
その他(50銘柄)	1,188,109	1,225
計	6,935,906	8,580

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	15,212	19	4	15,228	8,833	298	6,394
構築物	1,006	2	1	1,008	808	15	199
機械及び装置	754	—	1	752	711	4	41
車両及び運搬具	36	7	4	39	31	2	8
工具器具及び備品	390	9	0	400	361	8	39
土地	17,876	5	265	17,616	—	—	17,616
建設仮勘定	—	129	129	—	—	—	—
有形固定資産計	35,278	173	406	35,045	10,746	329	24,299
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	186	104	35	81
その他	—	—	—	2	1	0	0
無形固定資産計	—	—	—	189	106	35	82
長期前払費用	154	70	113	111	33	24	77

(注) 1. 土地の減少の主なものは旧佐世保工場跡地一部売却112百万円および旧名取工場跡地売却147百万円でありま
す。

2. 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため、「前期末残高」「当期増加額」および「当期減少額」の
記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	60	70	—	45	86
賞与引当金	122	153	122	—	153

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、債権回収による取崩額0百万円および一般債権の貸倒実績率による洗
替額14百万円、貸倒懸念債権の繰戻し額31百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	8
預金 当座預金	230
普通預金	3,548
別段預金	2
外貨普通預金	173
計	3,955
合計	3,964

(ロ) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)コンビ	20
(株)ライフコーポレーション	18
(株)大和	15
(株)トキハインダストリー	15
(株)あかのれん	14
その他	111
合計	195

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成19年4月満期	114
平成19年5月満期	75
平成19年6月満期	5
平成19年7月満期	0
合計	195

(ハ) 売掛金

a 主要取引先別内訳

取引先	金額(百万円)
イオン(株)	440
(株)しまむら	396
(株)イトーヨーカ堂	372
ユニー(株)	207
(株)ダイエー	121
その他	2,505
計	4,043

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

区分	期首残高	当期発生高	当期回収高	当期末残高	回収率(%)	滞留期間(日)
	(A) (百万円)	(B) (百万円)	(C) (百万円)	(D) (百万円)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
売掛金	3,902	25,255	25,114	4,043	86.1	57

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(ニ) 商品

区分	金額(百万円)
販売用土地	145
合計	145

(注) 販売用土地の内訳

地方区分	面積(m ²)	金額(百万円)
宮城県	5,584	27
青森県	1,793	8
神奈川県	1,283	109
その他	1,059	0
合計	9,720	145

(ホ) 製品

区分	金額(百万円)
靴下	2,048
インナーウェア	612
合計	2,660

(へ)原材料

区分	金額(百万円)
靴下	7
合計	7

(ト)仕掛品

区分	金額(百万円)
インナーウェア	56
合計	56

(チ)貯蔵品

区分	金額(百万円)
インナーウェア	46
その他	45
合計	91

(b)固定資産

(イ)関係会社長期貸付金

貸付先	金額(百万円)
アツギむつ(株)	3,388
アツギ白石(株)	1,579
煙台厚木華潤靴下有限公司	1,003
アツギ印刷(株)	226
神奈川スタッフ(株)	196
アツギ佐世保(株)	140
アツギケア(株)	104
山東華潤厚木尼龍有限公司	82
合計	6,719

(c) 流動負債

(イ) 支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ローザ	39
金川商店	31
(株)クリエート	25
テンタック(株)	21
笹徳印刷(株)	15
その他	98
合計	231

b 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成19年4月	87
5月	56
6月	70
7月	17
合計	231

(ロ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
アツギむつ(株)	1,123
アツギ白石(株)	528
旭化成せんい(株)	405
東レ(株)	334
倉敷紡績(株)	75
その他	517
計	2,983

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券10,000株券および100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店 野村證券株式会社本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録手数料	1件につき10,000円
株券登録料	1件につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店 野村證券株式会社本店および全国各支店
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載いたします。 (ホームページアドレス http://www.atsugi.co.jp)
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の買増しを請求する権利以外の権利を行使することができません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第80期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第81期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月20日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

アツギ株式会社

取締役会 殿

新日本監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 忠 宏 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 山 田 洋 一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアツギ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アツギ株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.に記載のとおり、会社は、従来、退職給付債務を原則法により計上していたが、当連結会計年度から簡便法により計上することに変更している。
2. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により、連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

アツギ株式会社
取締役会 殿

新日本監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 山 田 洋 一 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 鴨 田 淳 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアツギ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アツギ株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

アツギ株式会社

取締役会 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 忠宏 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 洋一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアツギ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アツギ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な会計方針5.に記載のとおり、会社は、従来、退職給付債務を原則法により計上していたが、当事業年度から簡便法により計上することに変更している。
- 会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

アツギ株式会社
取締役会 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田洋一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鴨田淳 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアツギ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アツギ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。